

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月27日

【事業年度】 第19期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 株式会社パイオン(旧会社名株式会社ネクサス)

【英訳名】 PION CO.,LTD.(旧英訳名 NEXUS CO.,LTD.)
(注)平成20年8月27日開催の第18期定時株主総会および同日開催の取締役会の決議により、平成21年1月1日をもって当社商号を「株式会社ネクサス(英訳名NEXUS CO.,LTD.)」から「株式会社パイオン(英訳名PION CO.,LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 香川 等

【本店の所在の場所】 大阪府中央区農人橋一丁目1番22号

【電話番号】 06-6920-0388

【事務連絡者氏名】 取締役 堀 大 哲

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区農人橋一丁目1番22号

【電話番号】 06-6920-0388

【事務連絡者氏名】 取締役 堀 大 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高	(千円)	36,191,948	25,218,825	18,597,368	18,976,705	15,269,509
経常利益または 経常損失()	(千円)	3,281,311	3,341,650	4,574,377	2,811,842	906,064
当期純利益または 当期純損失()	(千円)	1,924,373	5,686,070	6,505,059	3,365,746	650,625
純資産額	(千円)	10,486,966	6,870,641	427,548	1,960,539	200,705
総資産額	(千円)	18,411,388	20,744,903	8,271,914	2,684,136	5,814,368
1株当たり純資産額	(円)	102,958.79	52,623.81	2,831.69	10,707.84	342.37
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	(円)	18,699.59	56,409.99	49,824.29	20,639.76	1,792.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	18,306.06				1,791.97
自己資本比率	(%)	57.0	33.1	4.5	74.4	2.7
自己資本利益率	(%)	18.4				
株価収益率	(倍)	18.0				4.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,246,498	5,657,856	2,200,757	1,101,885	392,854
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	441,313	2,478,818	864,173	1,388,356	1,681,379
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,210,297	9,954,389	5,359,127	1,236,454	2,170,381
現金および現金同等物 の期末残高	(千円)	7,985,099	9,802,813	1,378,753	611,822	707,969
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	1,757 [766]	1,263 [482]	877 [359]	289 [287]	625 [116]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期、第17期および第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第16期、第17期および第18期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第19期の自己資本利益率については、期首において債務超過であったため、記載しておりません。

5 第16期、第17期および第18期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

6 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7 純資産額の算定にあたり、第16期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高 (千円)	35,864,818	25,638,407	16,836,011	15,881,117	9,530,374
経常利益または 経常損失() (千円)	3,397,254	364,792	3,259,861	2,111,726	757,689
当期純利益または 当期純損失() (千円)	2,196,804	6,011,049	6,466,865	3,358,079	630,614
資本金 (千円)	4,207,586	5,976,586	5,976,586	6,476,578	1,249,997
発行済株式総数 (株)	102,652	133,560	133,560	189,425	449,582
純資産額 (千円)	10,687,879	6,831,876	364,885	1,993,313	139,502
総資産額 (千円)	18,240,718	14,368,245	5,488,039	2,232,184	4,729,483
1株当たり純資産額 (円)	104,935.26	52,326.90	2,794.77	10,692.31	304.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6,000 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	21,376.07	59,634.02	49,531.75	20,592.75	1,736.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20,926.21				1,736.85
自己資本比率 (%)	58.6	47.5	6.6	89.3	2.9
自己資本利益率 (%)	22.4				
株価収益率 (倍)	15.8				4.3
配当性向 (%)	28.1				
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	811 [502]	207 [4]	789 [298]	185 [274]	284 [89]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年7月20日付で株式分割(普通株式1株を3株に分割)を実施しております。なお、第15期の1株当たり当期純利益については、それぞれの期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 第16期、第17期および第18期の自己資本利益率ならびに第16期、第17期および第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第19期の自己資本利益率については、期首において債務超過であったため、記載しておりません。

5 第16期、第17期および第18期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

6 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7 純資産額の算定にあたり、第16期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- | | | |
|-------|-----|--|
| 平成2年 | 6月 | 一般家電製品の販売を目的として、大阪府堺市に株式会社ネクサス(資本金10,000千円)を設立 |
| 平成5年 | 3月 | 長距離回線取次事業を開始 |
| | 11月 | 移動体通信事業を開始 |
| 平成6年 | 10月 | ビジネスフォンの販売を開始 |
| 平成7年 | 5月 | 当社直営の携帯電話販売店第1号店を開設 |
| | 7月 | 複写機・ファクシミリの販売を本格化 |
| 平成9年 | 1月 | 本社を現所在地に移転 |
| 平成10年 | 1月 | 株式会社光通信と特約店契約を締結、携帯電話販売店を全国展開 |
| 平成12年 | 10月 | 「PCパック」(現「ITソリューションパック」)の販売を開始 |
| | 11月 | インターネット広告代理店業務を開始 |
| 平成13年 | 6月 | ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)ほか2社と合併でエスピーアイ・プロモ株式会社(現リアルマーケティング株式会社、注1)を設立 |
| 平成14年 | 6月 | ブロードバンド専門店第1号店(ビービーショップ渋谷)を開設 |
| | 8月 | ブロードバンド回線取次事業を本格化 |
| 平成15年 | 8月 | 通信サービスを始めとした複合型ショップ第1号店(エヌズプラザなんば)を開設 |
| 平成16年 | 2月 | JASDAQ市場へ上場 |
| | 7月 | 子会社として株式会社エヌズファイナンス(現リアルマーケティング株式会社、注1)を設立、リース事業を開始 |
| | 10月 | Eコマース「N's STREET」をオープン |
| | 12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成18年 | 5月 | SBIホールディングス株式会社に対し第三者割当増資を実施、金融商品・サービスの販売に関する業務提携契約を締結 |
| | 10月 | 株式会社光通信と合併で株式会社イリアス(注2)を設立 |
| 平成19年 | 11月 | 株式会社光通信に対し第三者割当増資を実施、携帯電話、OA機器等の販売に関する業務提携契約を締結 |
| 平成20年 | 3月 | 東京営業所を現所在地に移転
広島営業所を現所在地に移転
名古屋営業所を現所在地に移転 |
| | 7月 | 福岡営業所を現所在地に移転 |
| | 9月 | 株式会社光通信に対し第三者割当増資を実施 |
| | 10月 | 株式会社フリーモバイル、株式会社ウェストウェブの全株式を取得し、完全子会社化 |
| | 12月 | 株式会社フリーモバイルを吸収合併 |
| 平成21年 | 1月 | 商号を「株式会社パイオン」へ変更 |
| | 3月 | 神戸タウン株式会社の全株式を取得し、完全子会社化 |

(注1) 株式会社ネクサスファイナンスとSBIプロモ株式会社(旧商号エスピーアイ・プロモ株式会社)は、平成19年6月1日に株式会社ネクサスファイナンスを存続会社として合併し、商号をSBIリアルマーケティング株式会社に変更し、平成20年6月25日にSBIリアルマーケティング株式会社よりリアルマーケティング株式会社に社名変更いたしました。

(注2) 平成18年10月3日に設立しました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、平成21年5月31日現在、当社と連結子会社6社および関連会社1社で構成されており、「情報インフラ事業」、「法人ソリューション事業」、「ファイナンス事業」および「その他の事業」を行っております。

また、当社は、平成21年5月31日現在、株式会社光通信の連結子会社であります。
各事業の位置付けは、次のとおりであります。

(1)情報インフラ事業

当事業では、当社店舗および代理店による移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、当社店舗および代理店でのDSLサービス「Yahoo! BB」の加入取次、およびテレマーケティングによる通信サービスの加入取次等を行っております。

主要な関係会社は株式会社ウェストウェーブ（注1）および神戸タウン株式会社（注2）であります。

(2)法人ソリューション事業

当事業では、ホームページ作成ソフトウェア「アイスワン」や各種ソフトウェア、パソコン等のハードウェア、レンタルサーバー、パソコン講習などを顧客のニーズに応じて組み合わせた独自のパッケージ商品「ITソリューションパック」、パソコンやDSLサービス等の設置・設定代行等に関するサービス、および複合機・ファクシミリ等のOA機器、法人向け移動体通信回線の加入取次と端末機の販売を、主に中小企業向けに行っております。

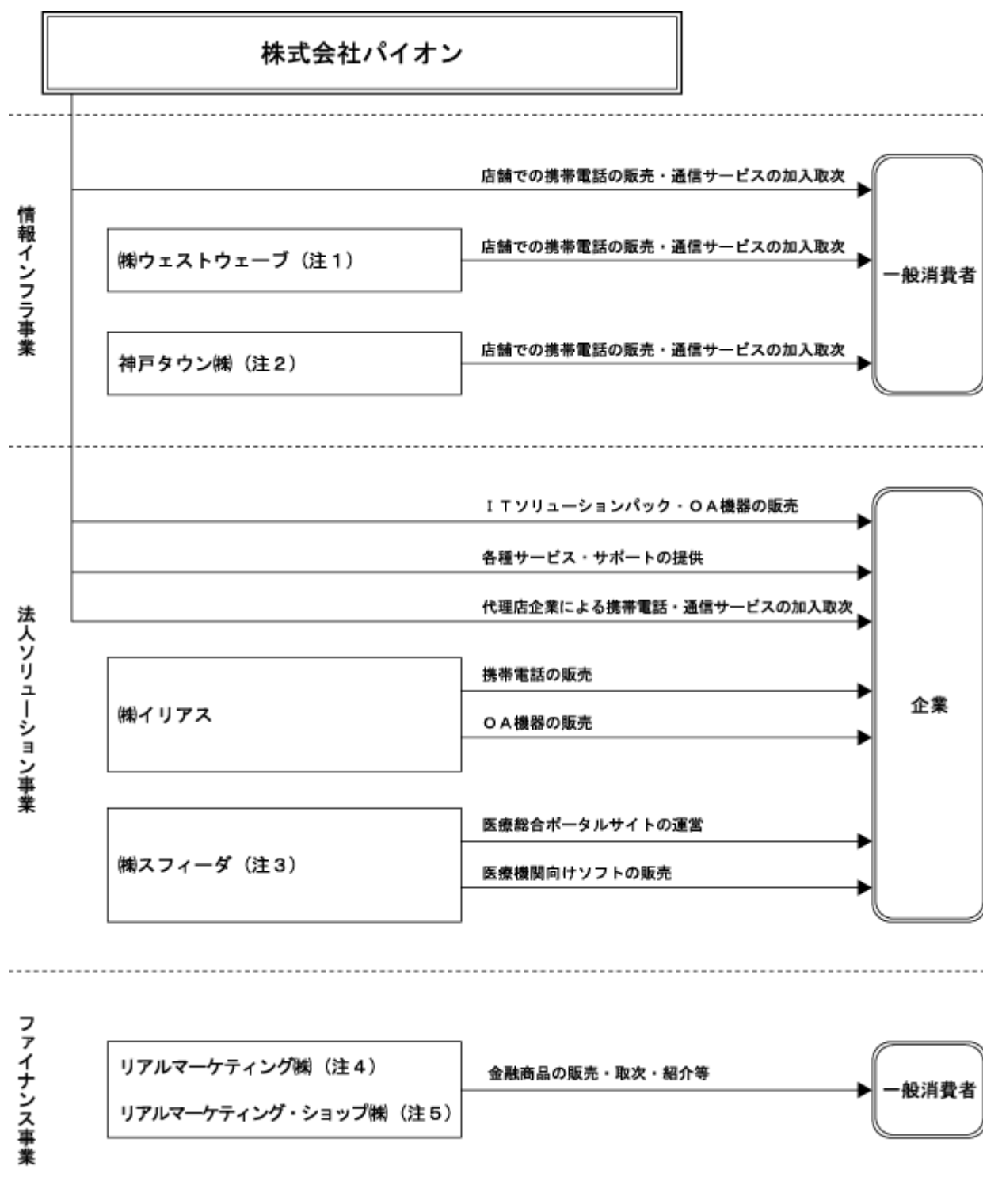
主要な関係会社は株式会社イリアスおよび株式会社スフィーダ（注3）であります。

(3)ファイナンス事業

当事業では、SBIホールディングス株式会社が展開する店舗「SBIマネープラザ」およびSBIモーゲージ株式会社が展開する「SBI住宅ローンショップ」における住宅ローン商品等を中心とした各種金融商品の販売・取次・紹介を行っております。

主要な関係会社はリアルマーケティング株式会社（注4）、およびリアルマーケティング・ショップ株式会社（注5）であります。

事業の系統図は次のとおりです。



- (注1) 株式会社ウェストウェーブは、平成20年10月1日に全株式を取得し、完全子会社化いたしました。
- (注2) 神戸タウン株式会社は、平成21年3月1日に全株式を取得し、完全子会社化いたしました。
- (注3) 株式会社スフィータは、平成20年9月22日に設立いたしました。
- (注4) SBIリアルマーケティング株式会社は、平成20年6月25日に商号をリアルマーケティング株式会社に変更いたしました。
- (注5) リアルマーケティング・ショップ株式会社は、平成21年7月6日に全株式を譲渡したことで連結子会社に該当しなくなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(親会社)					
株式会社光通信(注2)	東京都豊島区	54,259	情報インフラ事業 法人ソリューション事業	{ 71.0 }	役員の兼任 1名 情報インフラ事業及び法人ソリューション事業における相互協力
(連結子会社)					
リアルマーケティング株式会社(注3、4、5、7)	東京都渋谷区	539	ファイナンス事業	56.1	役員の兼任 1名
リアルマーケティング・ショップ株式会社(注8、9)	東京都渋谷区	30	ファイナンス事業	56.1 (56.1)	役員の兼任 1名
株式会社イリアス(注5、6)	大阪市中央区	90	法人ソリューション事業	60.0	役員の兼任 1名
株式会社スフィード	大阪市中央区	90	法人ソリューション事業	100.0	
株式会社ウェストウェブ(注10)	大阪市北区	90	情報インフラ事業	100.0	
神戸タウン株式会社	神戸市中央区	90	情報インフラ事業	100.0	
(持分法適用関連会社)					
ブリーズウェイ株式会社(注11)	東京都千代田区	155	その他の事業	33.3	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 SBIリアルマーケティング株式会社(連結子会社)は、平成20年6月25日に商号をリアルマーケティング株式会社に変更しております。

4 債務超過会社であり、債務超過額は833百万円であります。

5 当社の特定子会社であります。

6 株式会社イリアスについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 3,080百万円

(2)経常利益 21百万円

(3)当期純利益 19百万円

(4)純資産額 110百万円

(5)総資産額 581百万円

7 平成21年7月7日に当社完全子会社となりました。

8 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

9 平成21年7月6日に全株式を譲渡し連結子会社に該当しなくなりました。

10 債務超過会社であり、債務超過額は65百万円であります。

11 債務超過会社であり、債務超過額は69百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報インフラ事業	230〔107〕
法人ソリューション事業	298〔6〕
ファイナンス事業	25〔2〕
全社(共通)	72〔1〕
合計	625〔116〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向受入者を含み、当社グループ外への出向者を除いております。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期中平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
 4 従業員数が前連結会計年度と比較して、正社員が336名増加しているのは子会社の取得および事業規模拡大によるものであり、臨時従業員が171名減少しているのは前連結会計年度に実行した事業体制の集約とグループ外企業への転籍が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284〔89〕	29.9	3.5	4,297,330

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向受入者を含み、当社グループ外への出向者を除いております。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期中平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数が前連結会計年度と比較して、正社員が99名増加しているのは事業規模拡大によるものであり、臨時従業員が185名減少しているのは前年度に実行した事業体制の集約とグループ外企業への転籍が主な要因であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が本格的に実体経済へ波及し、企業部門においては、業績の悪化や設備投資の減少、雇用削減などの影響が見られ、家計部門においては、金融資産の目減りや所得の伸び悩みなどによる個人消費の鈍化が見られるなど、景気の後退がより一段と深刻化しました。

このような状況のもと、当社グループでは、前連結会計年度に実施した大規模な事業再編を基盤とし、コスト構造の見直しやビジネスモデルの再構築に注力することで、より一層の収益力の強化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比19.5%減の15,269百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より取り組んでおります固定費を中心とした経費の削減により、前連結会計年度に比べ50.0%減の4,445百万円となりました。この結果、営業損益は949百万円の利益（前連結会計年度は2,631百万円の損失）、経常損益は906百万円の利益（前連結会計年度は2,811百万円の損失）、当期純損益は650百万円の利益（前連結会計年度は3,365百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの概況

当連結会計年度における当社グループの事業セグメントは、移動体通信、ブロードバンドサービスの加入取次事業を中心とした「情報インフラ事業」、「ITソリューションパック」（ソフトウェア等を独自に組み合わせたパッケージ商品）、携帯電話およびOA機器等の法人向け販売事業を中心とした「法人ソリューション事業」、投資事業、リース事業を中心とした「ファイナンス事業」、および「その他の事業」に区分しております。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

〔情報インフラ事業〕

携帯電話販売につきましては、関西地区で携帯電話販売店を展開していた株式会社フリーモバイル、株式会社ウェストウェブおよび神戸タウン株式会社の全株式を取得し完全子会社化いたしました。

また、株式会社フリーモバイルにつきましては、当社同様に「a u」ブランドの販売店舗を展開していたため、販売管理業務ならびに経営管理業務を一元化し、間接コストを削減することを目的として当社に吸収合併いたしました。このように関西地区において事業規模ならびに利益の拡大に注力すると共に当社グループ内における組織再編に取り組んだ結果、売上高は8,255百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

D S Lサービス「Yahoo! B B」につきましては、当社の携帯電話販売店舗および取次代理店を主な販路として事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、代理店による販売計画に沿った新規顧客の獲得を目指した結果、売上高は805百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

この結果、当事業の連結売上高は9,794百万円（前年同期比21.4%減）、営業損益は963百万円の利益（前連結会計年度は235百万円の損失）となりました。

〔法人ソリューション事業〕

「ITソリューションパック」につきましては、営業活動地域の拡大を図る反面、中国地区における事業拠点を関西地区に集約するなど固定費削減による利益の向上を図った結果、売上高は1,102百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

OA機器につきましては、連結子会社である株式会社イリアスにて、ほぼ計画通りに推移したことにより、売上高は918百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

法人向け携帯電話につきましては、市場状況を鑑み、競合他社との競争力を高めるため、営業人員の増員を主軸とした販売体制の強化を図ったことにより、売上高は2,035百万円（前年同期比124.4%増）となりました。

サービスサポートにつきましては、前連結会計年度に引き続き「ITソリューションパック」の付帯サービスや「Yahoo! B B」のサポート業務に注力した結果、売上高は368百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

ビジネスフォンにつきましては、積極的な新規顧客の獲得を停止しているものの、既存顧客からの買換え需要があったため、売上高は336百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

この結果、当事業の連結売上高は5,010百万円（前年同期比1.3%増）、営業損益は137百万円の利益（前連結会計年度は888百万円の損失）となりました。

〔ファイナンス事業〕

当事業セグメントにおける投資事業およびリース事業につきましては、前連結会計年度に引き続き新たな投資は行わず、当社が保有する有価証券およびリース資産の売却を進めております。

また、当社の連結子会社であるリアルマーケティング・ショップ株式会社における、リアル店舗での住宅ローンや各種保険などの金融商品の販売請負に注力しました。

この結果、当事業の連結売上高は356百万円（前年同期比66.6%減）、営業損益は44百万円の利益（前連結会計年度は338百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、当連結会計年度末には、707百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は392百万円（前連結会計年度に使用した資金は1,101百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益684百万円、たな卸資産の減少128百万円、減価償却費116百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少326百万円、未払金の減少575百万円、法人税等の支払額111百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,681百万円（前連結会計年度に得た資金は1,388百万円）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,927百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は2,170百万円（前連結会計年度に使用した資金は1,236百万円）となりました。

これは、主に株式の発行による収入1,494百万円、長期借入金の借入2,349百万円、短期借入金の返済1,246百万円によるものであります。

2 【仕入および販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
情報インフラ事業	6,766,430	30.2
法人ソリューション事業	2,874,590	43.1
ファイナンス事業	60,939	92.9
その他の事業	55,105	79.7
合計	9,757,066	23.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には、支払手数料を含めております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報インフラ事業	9,794,095	21.4
法人ソリューション事業	5,010,496	1.3
ファイナンス事業	356,441	66.6
その他の事業	108,475	78.8
合計	15,269,509	19.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ジェイ・コミュニケーション	2,528,375	13.3	4,363,721	28.58
テレコムサービス株式会社	3,012,927	15.9	1,626,359	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は次のとおりであると認識しております。

中長期的な安定収益確保について

当連結会計年度においては、前連結会計年度に取り組んだコスト削減の効果が顕著に現れ、当連結会計年度下半期の結果が示しているとおり、月次黒字を毎月計上できる体制への変革は終了しております。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気後退が続く中、わが国経済も回復には時間がかかり、個人消費についても大きな改善が望めないことや、小売業界における更なる競合激化も見込まれることから、今後も予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き「『安定的な収益体質』の構築」をより確実なものとするべく、経営資源の選択と集中による体質改善の実現にグループ一丸となって取り組んでまいります。

事業戦略の骨子としては、「適正なコスト構造の上に成り立つ生産性の向上」および「マーケットシェア拡大に向けた地域戦略の推進」を当社グループが持つリソースの集中化と一体化を図りながら実行することで、より効率の良い経営を目指してまいります。

これらの事業戦略を実行するにあたり、グループの不採算事業の見直し及び、不採算店舗の統廃合等、構造改革のスピードをさらに上げて推し進め、グループ全体での収益力や安定収益構造への変革を図ってまいります。

人材の育成及び確保について

人材の育成については、定期的なコンプライアンス研修によって知識の向上を図るとともに、各セクションにおいて、サービス品質の向上を図る研修を継続的に実施してまいります。

また、階層別の研修を導入することで、各個人の成長ステージに適した能力の開発を行い、さらなる成長を促します。

店舗においては、運営・接客マニュアルの整備、接客ライセンス取得研修を実施する事で、各個人スキルの向上を図るとともに、各店舗で地域に合わせた店作りを行う事により顧客満足度を追及し、創意工夫を行う人材を育成いたします。

人材の確保については、従来からの積極的な中途採用に加えて新卒採用を再開し、より多くの人材を確保いたします。さらに、今期より人事戦略室を設置し、採用した人材がどの様にして当社で成長できるかを追及することで、従業員満足度の向上を図り、個人の成長機会を提供いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

なお、記載した事項およびその内容につきましては、当連結会計年度末（平成21年5月31日）において当社グループが判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事業の種類別セグメントに関するリスク

情報インフラ事業

キャリア（通信事業者）が提供する通信・情報サービスの加入取次やプロモーション・営業の請負に関して、キャリアとの間で定められるコミッション料率の変動等の契約内容の変更や、キャリアの販売戦略の変更等の何らかの理由によって契約が解除された場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、キャリアとの契約において顧客の短期解約により既に収受しているコミッションを返金する義務が定められているものについては、過去の解約実績率に基づく解約予想額を解約調整引当金として計上しておりますが、解約率が想定を上回った場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

携帯電話販売店の拡大に際しては、入手可能な情報に基づき十分な調査等を実施し展開してまいります。販売人員の確保や教育、出店場所の確保等が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、商材のライフサイクルが比較的短い事業分野であり、撤退せざるを得ない事業が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法人ソリューション事業

特定の業種の不振により影響を受けることはありませんが、産業全体が低迷し、中小企業の設備投資意欲が減退すると、販売量の減少や価格競争により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、OA機器等の販売は主としてリース契約により行っておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の状況変化、リース取引関連の法規制や会計方針の変更等により、リース契約の成約率が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ファイナンス事業

投資事業におきましては、株式市況の低迷や、投資先の経営状況の悪化あるいは破綻などにより、保有する営業投資有価証券の評価減が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

リース事業におきましては、顧客の経営状況の悪化あるいは破綻などによりリース債権の回収可能性に疑義が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他の事業および新規事業

「その他の事業」には、主として新規事業および育成段階にある事業が含まれます。新規事業の開始にあたっては、入手可能な情報に基づき十分なマーケット調査等を行った上で事業化を図ってまいります。事業開始後の環境変化等の影響で当初見込んだとおりの成果が得られず、撤退せざるを得ない事業が発生した場合や、関係会社を清算または譲渡せざるを得ない状況となった場合、また、業務受託先との間の契約内容の変更や、業務受託先の事業戦略の変更などにより契約が解除された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) その他のリスク

・ 法的規制

当社グループは「電気通信事業法」「同施行規則」等の法的規制を受けております。一方通信事業者等の代理店としては社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要領」の他、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引に関する法律」等の法的規制を受けており、当社グループはこれら法的規制を遵守し、合法かつ規範的に企業活動を行っております。しかし、これらの法的規制が変更または強化された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において4期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

当社グループは、早期に当該事象を解消し事業の健全化を図るため、引続き、中長期的に安定黒字化となる最適な収益基盤の構築に注力しております。

また、当社における有利子負債を早期に圧縮することで、財務体質の改善を図り安定的な経営基盤を構築し当該疑義を早期に解消できるよう、引続き全力で取り組んでおります。

以上の対応策により継続企業の前提に関する重要な不確実性はございません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約等

契約会社名	相手先	契約の内容	契約期間
株式会社パイオン	株式会社ジェイ・コミュニケーション	携帯電話サービス加入の取次等に関する業務委託ならびに 携帯電話端末機及びその関連商品の売買	自 平成19年12月1日 至 平成20年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社パイオン	テレコムサービス株式会社	携帯電話サービス加入の取次等に関する業務委託ならびに 携帯電話端末機及びその関連商品の売買	自 平成13年6月1日 至 平成14年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社パイオン	テレコムサービス株式会社	ブロードバンドサービス契約の取次等に関する業務委託	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社イリアス	株式会社アイ・イーグループ	コピー機・複合機およびこれに付随する電気通信役務の取 次等に関する業務委託	自 平成18年10月3日 至 平成19年3月31日 以後1年毎の自動更新
株式会社イリアス	株式会社メンバーズモバイル	携帯電話サービス加入の取次等に関する業務委託ならびに 携帯電話端末機及びその関連商品の売買	自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日 以後1年毎の自動更新

(2) 合併契約

当社は、平成20年10月24日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社フリーモバイルを吸収合併する決議を行い、同日に、株式会社フリーモバイルと吸収合併に関する契約を締結いたしました。

合併の目的

株式会社フリーモバイルは、当社と同様に関西地区における「au」ブランドの携帯電話販売店を展開しており、今後のグループ経営の効率化を図るため当社に吸収合併いたしました。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社フリーモバイルは解散いたしました。

合併期日

平成20年12月1日

合併に際して発行する株式及び割当

株式会社フリーモバイルは当社の完全子会社であるため、当社は本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

引継ぎ資産・負債の状況

当社が承継した資産の額は1,707百万円、負債の額は808百万円であります。

存続会社とする会社の概要

商号 株式会社パイオン

事業内容 情報インフラ事業、法人ソリューション事業、ファイナンス事業

資本金 1,249百万円

(3) 株式の譲渡および取得に関する契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日
リアルマーケティング株式会社	SBI証券株式会社	リアルマーケティング株式会社の完全子会社であるリアルマーケティング・ショップ株式会社の全株式の、SBI証券株式会社への譲渡 譲渡日 平成21年7月6日 譲渡株式数 600株 譲渡価格 400,000千円 譲渡後の持株比率 0%	平成21年7月6日
株式会社パイオン	SBIホールディングス株式会社 SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 SBIブロードバンドファンD1号投資事業有限責任組合 SBIブロードバンドキャピタル株式会社	SBIグループが保有するリアルマーケティング株式会社株式の取得 取得日 平成21年7月7日 取得株式数 9,445株 取得価額 330,008千円 取得後の持株比率 100%	平成21年7月6日

(注) 本件の詳細は、「第一部 企業情報 第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態および経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年5月31日）現在において当社グループの判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末（平成21年5月31日）現在の判断に基づく見積もり計算を含んでおります。

詳細につきましては、「第5.〔経理の状況〕 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、15,269百万円（前年同期比19.5%減）となりました。事業の種類別セグメントの売上高は、情報インフラ事業9,794百万円（前年同期比21.4%減）、法人ソリューション事業5,010百万円（前年同期比1.3%増）、ファイナンス事業356百万円（前年同期比66.6%減）、その他の事業108百万円（前年同期比78.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりとなりました。

当連結会計年度における従業員数は741名（臨時従業員含む）で人件費は2,437百万円となりました。販売促進費は、売上高の減少により174百万円となりました。支払手数料は、業務委託の減少により379百万円となりました。

営業外損益・特別損益

営業外損益につきましては、親会社からの借入の増加に伴う支払利息61百万円を計上しております。

また、特別損益につきましては、前連結会計年度において計上した解約違約金について、元契約先との交渉により一部減額となったことに伴う契約変更修正益22百万円、情報インフラ事業における、携帯電話販売の契約により受領した継続手数料について、定められた算定期間に実際に発生した継続手数料が当社受領分を下回り、契約に基づいて返金処理することに伴う中途解約違約金損失112百万円などを計上しております。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は650百万円となりました。

1株当たり当期純利益は1,792円04銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

情報インフラ関連商材を中心とした商材の取扱開始または休止・取り止め、キャリア・メーカーなどのサプライヤーとの関係全般が経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期については、今期に再構築した事業体制を維持しつつ、より一層の事業拡大を目指します。情報インフラ事業では、不採算店舗の統廃合を進める一方、関西地区において利益性の高い店舗の新規出店を進めていきます。法人ソリューション事業では、「ITソリューションパック」において、継続的に収益を得られるビジネスモデルを構築し、安定的な黒字化を目指す一方、株式会社スフィードの本格稼動に伴い、医療業種に特化したソリューションビジネスを展開いたします。また、OA機器および法人向け携帯電話販売においては、将来収益の拡大に重点をおいた事業展開を行い、将来の安定した利益成長を目指します。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,626百万円増加し、3,361百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が1,052百万円、商品及び製品が410百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,503百万円増加し、2,452百万円となりました。これは、主として有形固定資産が332百万円、差入保証金が412百万円、のれんが736百万円増加したことなどによります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,130百万円増加し、5,814百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて911百万円減少し、3,242百万円となりました。これは主として短期借入金635百万円減少、解約調整引当金が258百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,880百万円増加し、2,370百万円となりました。これは主として長期借入金1,829百万円増加したことなどによります。

以上の結果、負債は、前連結会計年度末に比べて968百万円増加し、5,613百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2,161百万円増加し、200百万円となりました。これは、主として当期純利益650百万円及び第三者割当増資1,499万円を行ったことによります。

資金の流動性

当連結会計年度における、流動比率および当座比率はそれぞれ流動比率が103.7%、当座比率が72.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、当連結会計年度末には、707百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は392百万円（前連結会計年度に使用した資金は1,101百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益684百万円、たな卸資産の減少128百万円、減価償却費116百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少326百万円、未払金の減少575百万円、法人税等の支払額111百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,681百万円（前連結会計年度に得た資金は1,388百万円）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,927百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は2,170百万円（前連結会計年度に使用した資金は1,236百万円）となりました。

これは、主に株式の発行による収入1,494百万円、長期借入金の借入2,349百万円、短期借入金の返済1,246百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率(%)	57.0	33.1	4.5	74.4	2.7
時価ベースの自己資本比率(%)	186.1	65.0	54.6	53.6	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.4				
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.2				

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、情報インフラ事業、法人ソリューション事業、ファイナンス事業、その他の事業において、積極的な事業活動を展開するために効率的な組織体制の構築と優秀人材の育成が必要であると考えており、全力をあげて取り組んでまいります。

なお、重点指針については、「3〔対処すべき課題〕」に記載しております。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

継続企業の前提に関する重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策については、「4〔事業等のリスク〕 (3) 継続企業の前提に関する重要事象等」のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は収益構造の再構築を基本戦略としたことにより重要な設備投資は実施していません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
			建物	器具備品	ソフトウェア ・ソフトウェア 使用権	合計	
本社 (大阪市中央区)	情報インフラ事業、法人ソリューション事業、その他の事業、管理部門	事務所	8,457	14,212	27,556	50,226	134 〔 7 〕
東京営業所 (東京都港区)	法人ソリューション事業	事務所	260	208		468	11 〔 〕
名古屋営業所 (名古屋市中区)	情報インフラ事業、法人ソリューション事業	事務所	1,867	1,449		3,316	10 〔 〕
福岡事業所 (福岡市中央区)	法人ソリューション事業	事務所	108	280		388	4 〔 〕
その他事業拠点 (全国2拠点)	情報インフラ事業	事務所	790	1,070		1,860	31 〔 3 〕
C S	関西地区 (36店舗)	情報インフラ事業	123,363	15,414		138,777	84 〔 136 〕
併売	関西地区 (6店舗)	情報インフラ事業	650	1,678		2,328	10 〔 8 〕

- (注) 1 C S、併売は携帯電話、ブロードバンド関連商材の販売店舗の略称であり、それぞれC S = キャリアショップ、併売 = エヌズプラザ、モバイルーズショップであります。
- 2 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。
- 3 子会社にレンタルしている事業所の設備についての記載を含んでおります。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に、年間平均雇用人数を外数で記載しております。使用人兼務取締役は含まれておりません。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース資産は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量・面積(m ²)	リース期間(年)	年間賃借料又はリース料(千円)	摘要
本社 (大阪市中央区)	情報インフラ事業、法人ソリューション事業、その他の事業、管理部門	建物	1,778		76,089	賃借
		器具備品等		3年～5年	76,668	リース
東京営業所 (東京都港区)	法人ソリューション事業	建物	65		2,343	賃借
		器具備品等		3年～5年	1,633	リース
名古屋営業所 (名古屋市中区)	情報インフラ事業、法人ソリューション事業	建物	268		13,591	賃借
		器具備品等		3年～5年	1,861	リース
福岡事業所 (福岡市中央区)	法人ソリューション事業	建物	83		2,225	賃借
		器具備品等		3年～5年	368	リース
その他事業拠点 (全国4拠点)	情報インフラ事業、法人ソリューション事業、その他の事業	建物	281		8,813	賃借
		器具備品等		3年～5年	3,642	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
				建物	器具備品	ソフトウェア・ソフトウェア使用権	合計	
リアルマーケティング株式会社	本社 (大阪市中央区)	ファイナンス事業	リース・レンタル資産		28,866(27,737)	9,922	38,788	1 〔 〕
株式会社イリアス	本社 (大阪市中央区)	法人ソリューション事業	事務所	1,777	5,629		7,406	219 〔 4 〕
株式会社スフィーダ	本社 (大阪市中央区)	法人ソリューション事業	事務所			11,226	11,226	3 〔 〕
株式会社ウェストウェーブ	本社 (大阪市北区)	情報インフラ事業	事務所	35,690	4,639		40,329	27 〔 12 〕
神戸タウン株式会社	本社 (神戸市中央区)	情報インフラ事業	事務所	171,845	23,578		195,423	67 〔 8 〕

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に、年間平均雇用人数を外数で記載しております。使用人兼務取締役は含まれておりません。
3 リアルマーケティング株式会社の器具備品()内は、連結会社以外へ賃貸している設備の帳簿価額(内書)を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	568,275
計	568,275

(注) 平成21年8月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より1,230,053株増加し、1,798,328株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	449,582	449,582	ジャスダック 証券取引所	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	449,582	449,582		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
(平成15年8月28日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	423	420
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	423	420
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2、3、4	34,763	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年10月1日 至平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 34,763 資本組入額 17,382	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に規定する契約に定める条件による。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>権利行使価額の1年間の合計額は、金1,200万円を超えてはならない。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の行使の条件	その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
2 新株予約権の行使時の払込金額は、平成16年7月20日付の株式分割により、300,000円から100,000円に調整されております。
3 新株予約権の行使時の払込金額は、平成19年11月27日付の第三者割当増資により、100,000円から75,788円に調整されております。
4 新株予約権の行使時の払込金額は、平成20年9月29日付の第三者割当増資により、75,788円から34,763円に調整されております。
5 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る払込金額で新株式を発行する場合(株式分割・新株予約権の権利行使の場合を除く)には、払込金額を次の算式をもって調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前の払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

(平成16年 8月25日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成21年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 7月31日)
新株予約権の数(個)(注) 1	338	336
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 1	338	336
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 2、3、4	449,977	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 9月 1日 至 平成22年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 449,997 資本組入額 224,989	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、執行役員、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。ただし、後記 に定める条件による。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
- 2 新株予約権の行使時の払込金額は、平成18年 5 月30日付の第三者割当増資により、510,000円から497,490円に調整されております。
- 3 新株予約権の行使時の払込金額は、平成19年11月27日付の第三者割当増資により、497,490円から470,024円に調整されております。
- 4 新株予約権の行使時の払込金額は、平成20年 9 月29日付の第三者割当増資により、470,024円から449,977円に調整されております。
- 5 当社を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を、当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社所定の決定方針に基づき承継させることができるものとする。ただし、当社の発行する新株予約権に係る義務の承継に関し所定の決定方針に沿う記載のある株式交換契約書又は株式移転の議案につき当社株主総会の承認を受ける場合に限るものとする。
- 6 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（株式分割、新株予約権の権利行使の場合を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数}} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、資本減少を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権
(平成20年11月28日及び平成20年12月12日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 7月31日)
新株予約権の数(個)(注)	3,900	3,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	3,900	3,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,416	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年11月29日 至 平成30年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 5,416 資本組入額 2,708	同左
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会の別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
2 新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の発行後、当社が、次の(1)(2)に該当する場合又はこれらの可能性がある場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、行使価額調整式の計算については円位未満少数第 1 位まで算出し、少数第 1 位を四捨五入する。

- (1) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を新規に発行又は自ら保有する株式を移転等処分する場合(新株予約権を行使した場合を除く)。
(2) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を取得しうる新株予約権又は新株予約権を付与された証券を行使する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいい、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式」を「処分する自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」に、それぞれ読み替える。

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事項が生じた場合は、合併等の条件を勘案の上、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(平成20年11月28日及び平成20年12月12日 取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)(注)	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	3,000	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,416	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年11月29日 至平成30年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 5,416 資本組入額 2,708	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。</p> <p>対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画の承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、会社取締役会決議がなされた場合)には、当社は、取締役会の別に定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p>	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
2 新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の発行後、当社が、次の(1)(2)に該当する場合又はこれらの可能性がある場合は、次の算式により行使価額を調整するものとし、行使価額調整式の計算については円位未満少数第 1 位まで算出し、少数第 1 位を四捨五入する。

- (1) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を新規に発行又は自ら保有する株式を移転等処分する場合（新株予約権を行使した場合を除く）。
(2) 調整前行使価額を下回る 1 株当たり払込金額をもって当社普通株式を取得しうる新株予約権又は新株予約権を付与された証券を行使する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいい、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式」を「処分する自己株式数」に、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」に、それぞれ読み替える。

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事項が生じた場合は、合併等の条件を勘案の上、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月20日(注)1	67,144	100,716		4,086,541		3,605,435
平成16年6月1日～ 平成17年5月31日(注)2	1,936	102,652	121,044	4,207,586	123,469	3,728,904
平成18年5月30日(注)3	30,500	133,152	1,749,175	5,956,761	1,749,175	5,478,079
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日(注)4	408	133,560	19,824	5,976,586	20,020	5,498,099
平成18年8月30日 (注)5		133,560		5,976,586	3,702,729	1,795,369
平成19年11月27日 (注)6	55,865	189,425	499,991	6,476,578	499,991	2,295,361
平成20年8月29日 (注)7	3,000	186,425		6,476,578		2,295,361
平成20年9月29日 (注)8	263,157	449,582	749,997	7,226,575	749,997	3,045,358
平成20年10月15日 (注)9		449,582	5,976,578	1,249,997	2,295,316	749,997

(注) 1 株式分割(1:3)

2 平成16年6月1日から平成17年5月31日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式総数が、1,936株、資本金が121,044千円および資本準備金が123,469千円増加しております。

3 有償第三者割当

発行価格 114,700円

資本組入額 57,350円

割当先 SBIホールディングス株式会社

4 平成17年6月1日から平成18年5月31日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式総数が、408株、資本金が19,824千円および資本準備金が20,020千円増加しております。

5 平成18年8月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく欠損てん補によるものであります。

6 有償第三者割当

発行価格 17,900円

資本組入額 8,950円

割当先 株式会社光通信

7 自己株式の消却による減少であります。

8 有償第三者割当

発行価格 5,700円

資本組入額 2,850円

割当先 株式会社光通信

9 資本金および資本準備金の減少は、平成20年8月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補8,271,939千円によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	6	66	4	3	7,356	7,438	
所有株式数 (株)		536	463	365,704	127	3	82,749	449,582	
所有株式数 の割合(%)		0.11	0.10	81.34	0.02	0.00	18.40	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	319,022	70.95
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	30,500	6.78
白木 政宏	堺市西区	14,988	3.33
株式会社エヌディー	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号	13,562	3.01
藤岡 義久	大阪市中央区	2,304	0.51
小池 克昌	埼玉県深谷市	982	0.21
松尾 正之	大阪府河内長野市	871	0.19
山本 正雄	堺市中区	836	0.18
パイオン従業員持株会	大阪市中央区農人橋一丁目1番22号	789	0.17
永田 かずみ	名古屋市緑区	654	0.14
計		384,508	85.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,582	449,582	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	449,582		
総株主の議決権		449,582	

【自己株式等】

該当事項はありません。

第三者割当増資により発行した株式について

- 平成19年11月27日第三者割当増資により発行した株式の取得者株式会社光通信から、安定株主として2年以上保有していただく旨の確認書を得ております。なお、当該株式について発行日である平成19年11月27日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式会社光通信による株式の移動は行われておりません。
- 平成20年9月29日第三者割当増資により発行した株式の取得者株式会社光通信から、安定株主として2年以上保有していただく旨の確認書を得ております。なお、当該株式について発行日である平成20年9月29日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式会社光通信による株式の移動は行われておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式によるものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月28日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員 107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年8月25日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 233名 子会社従業員 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成20年11月28日及び平成20年12月12日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成20年11月28日及び平成20年12月12日
付与対象者の区分および人数	当社従業員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,000			
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社グループは、株主価値の向上に努めることを基本方針とし、企業価値の向上による株主・ステークホルダーの皆様への適正な利益の還元を経営上の重要な政策の一つと考えています。

株主の皆様に対する配当金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開に向けた内部留保の充実および業績、配当性向や中長期的な安定的配当の継続等を総合的に勘案し、決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、利益剰余金がナイマスであるため、無配とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	800,000	367,000	121,000	35,300	11,000
最低(円)	290,000	87,600	29,000	6,560	2,150

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	4,770	8,190	4,850	5,550	8,200	7,600
最低(円)	3,900	4,000	3,300	3,600	5,260	6,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		香川 等	昭和40年6月13日生	昭和63年4月 日興証券株式会社(現株式会社日興コーディアルグループ)入社 平成8年9月 有限会社オアシスコーポレーション入社 平成8年9月 当社入社 平成10年10月 当社移動体HITSHOP営業部長 平成10年12月 当社取締役移動体通信事業部中日本営業部長 平成12年6月 当社ショップ営業本部長 平成12年8月 当社取締役ショップ営業本部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員プロダクト本部長 平成17年6月 当社取締役営業統括本部長 平成18年6月 当社取締役法人事業部長、エコロジー事業部長、情報通信事業部長 平成18年10月 株式会社イリアス代表取締役(現任) 平成18年12月 当社取締役営業本部長 平成19年6月 当社取締役事業統括本部長 平成20年1月 当社代表取締役社長(現任)	注(2)	544
取締役		和田 英明	昭和48年12月13日生	平成9年4月 株式会社光通信入社 平成14年4月 同社ネットワーク事業部長 平成15年4月 同社TM事業本部長 平成16年2月 同社TM事業本部長兼SHOP事業本部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社ネットワーク事業本部長 株式会社ハンディホン代表取締役社長 株式会社ジェイ・コミュニケーション代表取締役社長 平成17年7月 テレコムサービス株式会社代表取締役副社長 平成17年12月 株式会社オーク情報通信代表取締役社長 平成19年4月 株式会社光通信常務取締役 平成20年2月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社光通信常務執行役員(現任)	注(2)	
取締役		中田 治	昭和53年5月16日生	平成13年4月 株式会社光通信入社 平成16年12月 同社OA機器事業部統括部長 平成18年10月 株式会社イリアス常務取締役(現任) 平成20年8月 当社取締役(現任)	注(2)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		堀 大 哲	昭和45年12月16日生	平成5年6月 平成18年10月 平成20年1月 平成20年2月 平成21年8月	当社入社 株式会社イリアス取締役副社長 (現任) 当社管理本部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役(現任)	注(2)	11	
取締役		園 博 之	昭和50年11月25日生	平成12年1月 平成20年1月 平成20年9月 平成21年8月	当社入社 当社法人事業部長 株式会社スフィーダ代表取締役 (現任) 当社取締役(現任)	注(2)		
常勤監査役		高岡 雅彦	昭和44年12月9日生	平成11年11月 平成12年4月 平成17年1月 平成17年4月 平成18年11月 平成20年2月	株式会社光通信入社 同社総務本部リスクマネジメント 事業部 係長 同社管理本部総務部 課長 同社法人事業本部販社推進事業部 課長 株式会社イリアス 経営管理本部 課長(出向) 当社監査役(現任)	注(3)		
監査役		小松原史雄	昭和41年6月19日生	平成元年4月 平成11年1月 平成12年1月 平成14年6月 平成15年12月 平成19年8月 平成20年2月	大和証券株式会社入社 株式会社光通信入社 同社代理店戦略部統括部長 株式会社クレイフィッシュ(現 e-まちタウン株式会社)取締役 兼最高財務責任者 株式会社光通信社長室・経営戦略 企画室統括部長 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	注(3)		
監査役		川合 宏 一	昭和46年2月10日生	平成11年2月 平成12年2月 平成13年7月 平成14年6月 平成20年2月	東京税理士会登録 株式会社光通信入社 川合宏一税理士事務所(現川合総 合会計事務所)設立 代表(現 任) 株式会社クレイフィッシュ(現 e-まちタウン株式会社) 監査役 当社監査役(現任)	注(3)		
監査役		高崎 芳 典	昭和46年12月11日生	平成9年5月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年8月	株式会社光通信入社 同社NW事業本部NW管理本部副 統括 同社NW事業本部NW管理本部統 轄 同社NW事業本部NW経営管理部 統轄(現任) 当社監査役(現任)	注(4)		
計								555

- (注) 1. 監査役 小松原史雄、川合宏一、高崎芳典は、会社法第2条第15号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「新しい商品・サービスを提供する事業を通じて未来社会の創造に寄与することを使命と考え、社会との絆を大切に、夢と希望を追い求める企業を目指す」を経営理念として掲げております。この経営理念実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しており、適正・適法な意思決定および業務執行、並びに監督体制を確立し、経営の健全性を高めることに注力しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

・ 取締役会

取締役会は、平成21年5月31日現在、取締役4名で構成されており、うち2名は連結子会社の取締役を兼任しております。当社の経営管理組織として、経営方針・経営戦略・事業計画など経営に関する重要な意思決定を行っており、各子会社における業務運営についても適切な報告および審議がなされる体制となっております。当事業年度においては20回開催しております。

・ 監査役会

原則として月1回開催される監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、所要の決議、協議を行うほか、当社および連結子会社の取締役から職務の執行状況の報告を受けるとともに、意見交換を活発に行い、監査機能の充実に努めております。当事業年度においては10回開催しております。

・ グループ経営会議

当社の取締役および監査役で構成するグループ経営会議では、グループ全体の業務執行に関する報告や、業績に関する報告を行っております。また、経営の重要事項の決定に関しては、グループ経営会議において事前に十分な議論を行った後に、取締役会に諮っております。当事業年度においては22回開催しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループの経営理念実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、適正・適法な意思決定および業務執行、ならびに監督体制を確立し経営の健全性を高めることが重要であると認識しており、内部管理体制を充実するために以下の体制を整備しております。

〔内部牽制組織〕

・コンプライアンス推進機関

従業員の職務執行が、法令および定款、諸規程に適合することを確保するため、「コンプライアンス委員会」を設置しており、コンプライアンスに関わる基本方針の検討、重要事項の審議、推進状況の監督・評価を行う体制としております。

また、コンプライアンス担当部署を設置しており、関連部門と連携して問題に対する対応の指示・指導などコンプライアンスに関する全般的な推進を行う中心機関として運営しております。

事業部および子会社毎にコンプライアンス責任者を配置し、併せてお客様サービス室（顧客満足推進部署）と管理部門が営業部門を統制・管理することによりコンプライアンスの徹底を図っております。

また、法令上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として、外部機関を窓口とした「ホットライン」を整備し、社員に周知徹底しております。

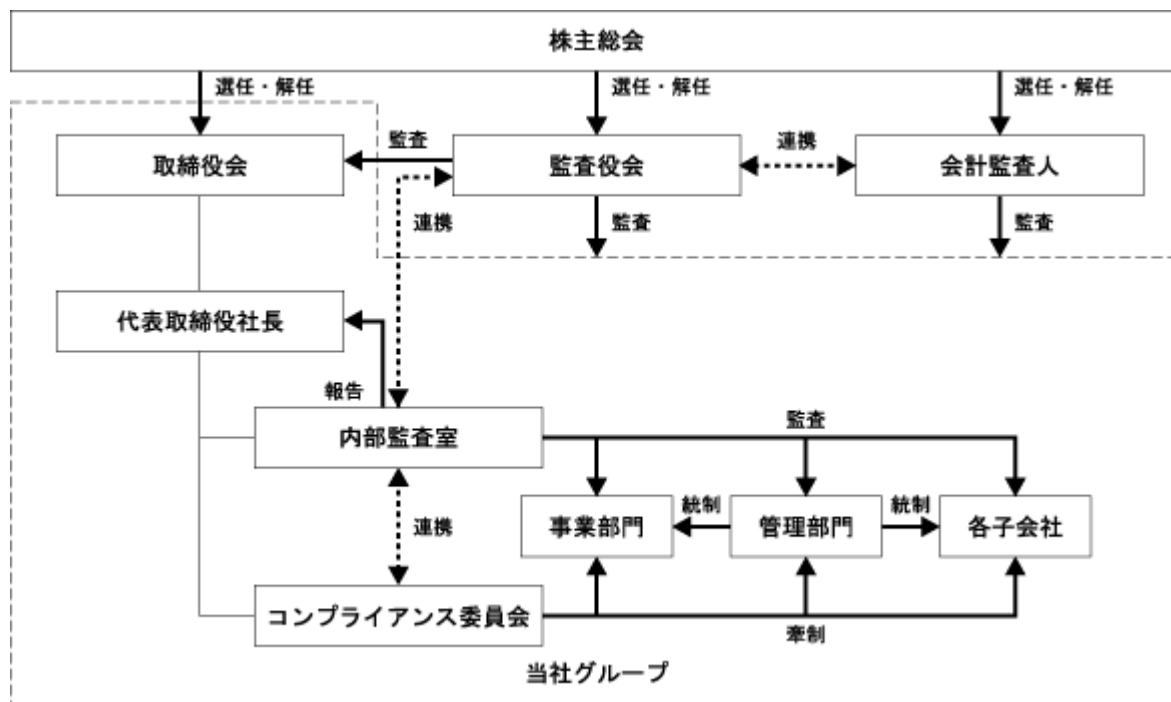
・内部監査室

社長直轄の内部監査室は、コンプライアンス担当部署と連携し業務執行の妥当性、法令、定款、諸規程の遵守状況について当社および子会社の横断的な監査を定期的を実施しております。監査終了後は速やかに監査報告書を作成し、代表取締役および子会社の代表取締役へ報告を行っております。また、監査役や会計監査人と連携することで内部牽制が十分に機能するように努めております。

〔組織上の業務部門及び管理部門の配置状況〕

原則として各子会社には経理、財務、人事、総務、法務、情報システム等の管理部門は設置せず、当社に設置することにより業務執行の効率性と公正性の向上を図るとともに、管理・牽制機能を強化しております。また、各事業部門、各子会社にコンプライアンス担当責任者を配置し、コンプライアンス委員会と連携することで、各子会社の業務部門への統制機能の充実に努めております。

なお、当社グループの内部管理体制を模式図で示しますと、以下の通りであります。



〔社内規程の整備状況〕

当社および子会社の事業運営の基本方針である経営理念を実現するために、役職員が職務執行において法令、定款、諸規程および正しい価値観・倫理観に適合した行動の基準となる「行動規範」および「行動指針」を定め、企業活動の基本としております。

また、組織関連の規程である「組織規程」「業務分掌規程」「稟議規程」「職務権限規程」「関係会社管理規程」等と、業務関連の規程である「文書管理規程」「経理規程」「販売管理規程」「内部監査規程」等に基づき、円滑かつ効率的な内部管理と内部牽制機能の充実およびリスク管理の強化を図っております。

また、関係会社に関しましては、グループとしての総合的な事業の進展、繁栄を図ると共に関係会社とその自主性を発揮し、十分その事業目的を遂行し得るように指導、助成し、相互の利益を増進することを目的として「関係会社管理規程」を制定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

・ 内部監査

社長直轄の部署として内部監査室（3名）を設置し、当社および子会社の業務が法令、定款、諸規程ならびに業務手順書等に基づき、適法・適正かつ効率的に行われているかを検証しております。監査終了後は速やかに監査報告書を作成し、代表取締役および子会社の代表取締役へ報告を行っております。また、監査役や会計監査人と連携することで、内部牽制が十分機能するように努めております。

・ 監査役監査

監査役は、監査方針、監査計画に基づき、共同であるいは分担して監査業務を遂行しております。監査役は経歴的にもそれぞれの専門分野で豊富な経験と見識を有しており、代表取締役、各取締役とも定期的に面談し、意見交換を行っております。また、内部監査室との連携としては、監査計画の提出を求め、3ヶ月に1回監査役会にて監査結果の報告を受けております。会計監査人との連携としては、所定の報告を求めるとともに、半期に1回を目処に意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査は霞が関監査法人に依頼しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	藤本勝美	霞が関監査法人
	野村利宏	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 5名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

株式会社光通信は当社の親会社であり、当社は同社と移動体通信事業およびO A機器の販売事業における業務提携契約を締結しております。なお、同社との取引関係については、「第5〔経理の状況〕

1〔連結財務諸表等〕注記事項〔関連当事者情報〕」をご参照ください。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりです。

区 分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株 主総会決議 に基づく報 酬	3	31			1	6	3	1	7	39
株主総会決 議に基づく 退職慰労金										
計	3	31			1	6	3	1	7	39

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己株式の取得の決議

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行ができることを目的としております。

(7) 社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役ならびに各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

(8) 中間配当

当社は機動的な株主への配当遂行を目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			45,000	
連結子会社			5,000	
計			50,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)および当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表並びに第18期事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)および第19期事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,822	707,969
受取手形及び売掛金	1,027,582	2,079,835
有価証券	100,000	-
営業投資有価証券	140,227	31,039
たな卸資産	13,580	-
商品及び製品	-	424,156
前払費用	60,457	91,336
立替金	200,298	217,469
短期貸付金	-	232,191
その他	7,357	32,441
貸倒引当金	426,107	454,537
流動資産合計	1,735,219	3,361,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,629	555,534
減価償却累計額	35,919	188,014
減損損失累計額	6,087	22,710
建物(純額)	23,622	344,809
工具、器具及び備品	1,302,106	1,444,756
減価償却累計額	1,174,739	1,304,215
減損損失累計額	41,269	44,128
工具、器具及び備品(純額)	86,097	96,411
有形固定資産合計	109,720	441,221
無形固定資産		
のれん	-	736,504
ソフトウェア	58,731	48,989
その他	10,126	358
無形固定資産合計	68,858	785,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1 50,339	1 31,178
長期前払費用	9,174	80,847
差入保証金	684,870	1,097,389
その他	1 266,102	346,856
貸倒引当金	240,147	330,880
投資その他の資産合計	770,338	1,225,390
固定資産合計	948,917	2,452,464
資産合計	2,684,136	5,814,368

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	781,417	1,019,336
短期借入金	2, 3 790,000	155,000
1年内返済予定の長期借入金	375,000	400,000
未払金	797,252	590,732
未払費用	225,345	201,355
未払法人税等	65,920	45,020
前受金	481,038	196,360
預り金	181,283	403,045
解約調整引当金	352,000	93,001
賞与引当金	11,152	39,800
役員賞与引当金	-	11,500
その他	94,051	87,751
流動負債合計	4,154,461	3,242,903
固定負債		
長期借入金	-	1,829,583
繰延税金負債	115	-
退職給付引当金	147,395	-
偶発損失引当金	-	165,335
負ののれん	155,562	116,671
その他	187,140	259,168
固定負債合計	490,214	2,370,758
負債合計	4,644,675	5,613,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,476,578	1,249,997
資本剰余金	2,295,361	749,997
利益剰余金	9,827,841	1,845,678
自己株式	940,402	-
株主資本合計	1,996,304	154,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	391
評価・換算差額等合計	94	391
新株予約権	-	2,692
少数株主持分	35,670	44,087
純資産合計	1,960,539	200,705
負債純資産合計	2,684,136	5,814,368

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	18,976,705	15,269,509
売上原価	12,713,053	9,874,778
売上総利益	6,263,651	5,394,731
販売費及び一般管理費	¹ 8,895,385	¹ 4,444,938
営業利益又は営業損失()	2,631,733	949,792
営業外収益		
受取利息	3,525	1,188
受取配当金	13	16
受取手数料	1,789	1,506
受取保険金	10,198	1,880
販売支援金	18,270	-
負ののれん償却額	38,890	38,890
事務所家賃戻入益	-	10,817
その他	49,581	19,518
営業外収益合計	122,269	73,817
営業外費用		
支払利息	113,227	61,899
投資有価証券売却損	-	1,231
持分法による投資損失	1,064	-
支払手数料	50,706	-
貸倒引当金繰入額	111,648	24,948
株式交付費	-	5,433
その他	25,732	24,033
営業外費用合計	302,379	117,546
経常利益又は経常損失()	2,811,842	906,064
特別利益		
固定資産売却益	² 26,295	² 45
固定資産処分益	-	4,550
役員退職慰労引当金取崩益	9,083	-
持分変動利益	441,635	-
事業譲渡益	360,290	-
契約変更修正益	-	22,400
賞与引当金戻入額	-	4,790
短期解約負担金戻入額	-	5,348
その他	31,400	1,250
特別利益合計	868,705	38,386

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	41,070	-
固定資産除却損	³ 290,862	³ 19,051
減損損失	⁴ 131,664	⁴ 23,196
投資有価証券評価損	-	8,727
営業投資有価証券評価損	82,330	90,078
中途解約違約金損失	-	112,429
固定資産臨時償却費	257,673	-
事業再編損失	316,129	-
店舗閉鎖損失	-	4,500
その他	274,303	1,577
特別損失合計	1,394,035	259,561
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,337,172	684,889
法人税、住民税及び事業税	50,746	49,047
法人税等還付税額	-	23,201
法人税等合計	50,746	25,845
少数株主利益又は少数株主損失()	22,172	8,417
当期純利益又は当期純損失()	3,365,746	650,625

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,976,586	6,476,578
当期変動額		
新株の発行	499,991	749,997
減資	-	5,976,578
当期変動額合計	499,991	5,226,580
当期末残高	6,476,578	1,249,997
資本剰余金		
前期末残高	1,795,369	2,295,361
当期変動額		
新株の発行	499,991	749,997
減資	-	5,976,578
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	8,271,939
当期変動額合計	499,991	1,545,363
当期末残高	2,295,361	749,997
利益剰余金		
前期末残高	6,462,094	9,827,841
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,365,746	650,625
持分法の適用範囲の変動	0	-
欠損填補	-	8,271,939
自己株式の消却	-	940,402
当期変動額合計	3,365,746	7,982,163
当期末残高	9,827,841	1,845,678
自己株式		
前期末残高	940,402	940,402
当期変動額		
自己株式の消却	-	940,402
当期変動額合計	-	940,402
当期末残高	940,402	-
株主資本合計		
前期末残高	369,459	1,996,304
当期変動額		
新株の発行	999,983	1,499,994
当期純利益又は当期純損失()	3,365,746	650,625
減資	-	-
欠損填補	-	-
持分法の適用範囲の変動	0	-
当期変動額合計	2,365,763	2,150,620
当期末残高	1,996,304	154,316

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	245	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	486
当期変動額合計	151	486
当期末残高	94	391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	245	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	486
当期変動額合計	151	486
当期末残高	94	391
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,692
当期変動額合計	-	2,692
当期末残高	-	2,692
少数株主持分		
前期末残高	57,842	35,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,172	8,417
当期変動額合計	22,172	8,417
当期末残高	35,670	44,087
純資産合計		
前期末残高	427,548	1,960,539
当期変動額		
新株の発行	999,983	1,499,994
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,365,746	650,625
持分法の適用範囲の変動	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,323	10,623
当期変動額合計	2,388,087	2,161,244
当期末残高	1,960,539	200,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,337,172	684,889
減価償却費	586,967	116,903
減損損失	131,664	23,196
事業再編損失	316,129	-
長期前払費用償却額	22,506	15,856
のれん償却額	-	105,880
負ののれん償却額	38,890	38,890
固定資産臨時償却費	257,673	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	402,197	52,307
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11,500
賞与引当金の増減額(は減少)	9,169	11,302
退職給付引当金の増減額(は減少)	176,671	61,618
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,883	-
解約調整引当金の増減額(は減少)	148,000	258,998
受取利息及び受取配当金	3,538	1,204
支払利息	113,227	61,899
株式交付費	-	5,433
株式報酬費用	-	2,692
固定資産除売却損益(は益)	311,337	19,005
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,727
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,231
営業投資有価証券評価損	82,330	90,078
事業譲渡益	360,290	-
持分変動損益(は益)	441,635	-
売上債権の増減額(は増加)	928,127	160,781
たな卸資産の増減額(は増加)	343,136	128,187
営業投資有価証券の増減額(は増加)	473,013	24,704
仕入債務の増減額(は減少)	843,728	326,316
未払消費税等の増減額(は減少)	107,252	47,320
持分法による投資損益(は益)	1,064	-
未払金の増減額(は減少)	34,086	575,932
預り金の増減額(は減少)	-	160,715
前受金の増減額(は減少)	423,402	286,294
その他	126,170	11,013
小計	927,374	221,833
利息及び配当金の受取額	3,386	1,442
利息の支払額	120,564	61,372
法人税等の支払額	57,332	111,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,885	392,854

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	607,367	45,416
有形固定資産の売却による収入	808,580	62
無形固定資産の取得による支出	8,896	20,253
投資有価証券の取得による支出	-	1,760
投資有価証券の売却による収入	24,500	4,765
事業譲渡による収入	930,416	-
差入保証金の差入による支出	80,840	22,945
差入保証金の回収による収入	325,432	342,803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,927,051
その他	3,469	11,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,388,356	1,681,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,440,600	99,027
短期借入金の返済による支出	3,650,600	1,246,311
長期借入れによる収入	-	2,349,583
長期借入金の返済による支出	3,526,073	526,327
新株予約権付社債の発行による収入	499,971	1,500,000
転換社債の償還による支出	-	1,500,000
株式の発行による収入	999,983	1,494,561
配当金の支払額	335	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,236,454	2,170,381
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	949,983	96,147
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	183,051	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,753	611,822
現金及び現金同等物の期末残高	611,822	1 707,969

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に4,684百万円、当連結会計年度に2,631百万円の営業損失を連続して計上するとともに、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度に2,200百万円、当連結会計年度に1,101百万円と連続してマイナスとなっております。</p> <p>また、前連結会計年度に4,574百万円、当連結会計年度に2,811百万円の経常損失を、前連結会計年度に6,505百万円、当連結会計年度に3,365百万円の当期純損失を連続して計上いたしました。当該損失状況から、株式会社光通信に対し、平成19年11月27日に総額999百万円の第三者割当増資の資金調達を実施いたしました。結果として1,960百万円の債務超過となっており当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、コア事業の事業展開を再構築するため下記の取組みを実施いたしました。</p> <p>・情報インフラ事業</p> <p>営業損失の圧縮を目的とし、採算性の向上が実現するまで長期間を要すると判断したモバイルーズステーション全店舗を株式会社光通信のグループ企業へ移管いたしました。</p> <p>また、資金繰り状況の改善を目的に情報インフラ事業における関東・中部・関西エリアの「ソフトバンクショップ」、関東エリアの「a uショップ」、関東・中部エリアの「併売店」を株式会社光通信のグループ企業へ移管いたしました。</p> <p>結果、当第4四半期において営業黒字を達成し、中長期的にも安定黒字化の収益基盤が構築できました。</p> <p>・法人ソリューション事業</p> <p>主力商材「ITソリューションパック」において、短期間で黒字展開が見込めない関東・東海・九州の販売拠点を、関西・中国エリアに集約し、自社顧客へのリレーション営業を中心とした事業展開を行い、営業生産性の改善を図りました。また、将来の安定的な収益を確保する為、関東・東海・九州エリアの営業要員を法人向け携帯電話の販売へシフトした事で、中長期的にも安定黒字化の収益基盤が構築できました。</p> <p>なお、各事業別に以下の取組みを行い、既存事業の経営基盤の再構築および収益構造の改善に注力し、第19期中に債務超過を解消するよう図ってまいります。</p> <p>情報インフラ事業</p> <p>当事業におきましては、引き続き関西エリアにおける既存店舗の採算性向上を図ります。</p> <p>法人ソリューション事業</p> <p>当事業におきましては、自社顧客へのリレーション営業を中心とし、主力商材「ITソリューションパック」の新ビジネスモデルの定着を図ります。</p> <p>また、法人向け携帯電話およびOA機器販売の活動拠点を地域密着型に展開することにより収益性を高めてまいります。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>ファイナンス事業</p> <p>当事業におきましては、投資事業およびリース事業は前連結会計年度に引き続き、新たな投資は行わず、保有有価証券の売却を進めてまいります。</p> <p>また、SBI住宅ローンショップを当連結会計年度に3店舗運営を開始いたしましたので、各種保険・証券仲介業・銀行代理業の総合金融サービス事業へ事業展開をシフトし収益の早期回復を図ります。</p> <p>その他の事業</p> <p>当事業におきましては、段階的に事業規模を縮小し、コア事業である「情報インフラ事業」および「法人ソリューション事業」へ集中してまいります。</p> <p>また、当社グループの財務基盤を強固にするため「第5.〔経理の状況〕 1.〔連結財務諸表等〕(重要な後発事象)」に記載のとおり、株式会社光通信を引受先とする無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し運転資金を確保し、第19期下半期を目処に債務超過を解消するよう図ります。</p> <p>なお、引き続き、業務提携先である株式会社光通信およびSBIホールディングス株式会社の指導のもと、計画的な事業規模の拡大により、当社グループの業績回復に努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SBIリアルマーケティング株式会社 株式会社イリアス リアルマーケティング・ショップ株式会社 リアルマーケティング・ショップ株式会社について、当連結会計年度中に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 従来連結子会社であった株式会社パーソナルワン、株式会社音空は清算したため、当連結会計年度においては、両社の損益計算書のみを連結しております。 株式会社ネクサスファイナンスは、平成19年 6月 1日に持分法適用関連会社であるSBIプロモ株式会社を吸収合併し、商号をSBIリアルマーケティング株式会社に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 PEJ - ARG 8号投資事業組合 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社PEJ - ARG 8号投資事業組合は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 ブリーズウェイ株式会社 株式会社ゴルフスタジアムについては、保有株式売却にともない、当連結会計年度より持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 1社 会社の名称 非連結子会社 PEJ - ARG 8号投資事業組合 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のブリーズウェイ株式会社の決算日は3月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 リアルマーケティング株式会社 株式会社イリアス リアルマーケティング・ショップ株式会社 株式会社スフィーダ 株式会社ウエストウェーブ 神戸タウン株式会社 当連結会計年度から、新たに設立した株式会社スフィーダ、新たに株式を購入した株式会社フリーモバイル、株式会社ウエストウェーブ、神戸タウン株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社フリーモバイルは、平成20年12月 1日に当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。 なお、リアルマーケティング株式会社は、平成20年 6月25日にSBIリアルマーケティング株式会社より社名変更いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 ブリーズウェイ株式会社</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のブリーズウェイ株式会社の決算日は3月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致して おりません。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資(金融商品取引法第2条第 2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (ア) 社用資産 平成19年 3月31日以前に取得したもの 定率法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 器具備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減 価償却資産については、法人税法の規定に基 づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の株式会社ウェストウェーブおよび神戸 タウン株式会社の決算日は3月31日であり ます。連結財務諸表作成に当っては、5月31 日で実施した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。なお、その他の連結子 会社の事業年度の末日は、連結決算日と 一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によって おります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分)を適用して おります。これによる損益に与 える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 社用資産 平成19年 3月31日以前に取得 したものと主として定率法を 採用しております。 平成19年 4月 1日以降に取得 したものと主として法人税法 に規定する定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 3～20年 器具備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の少額減価償却 資産については、法人税法の 規定に基づき3年間で均等償 却しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(イ)リース・レンタル資産 リース・レンタル期間を償却年数とし、リース・レンタル期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。 なお、当連結会計年度において、重要なリース資産に関して将来の処分損失等の可能性が生じたことに伴い、当連結会計年度よりリース資産の処分損失等に備えるために、減価償却費を追加計上しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年12月26日開催の取締役会において、当社グループの経営基盤を強化する目的で、平成20年12月31日付で廃止いたしました。 なお、平成20年12月31日現在の退職給付引当金の残高は確定債務として、固定負債の「その他」に表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年12月25日開催の監査役会において、監査役に対する役員退職慰労金制度を平成19年12月25日付で廃止し、打ち切り支給を行わないことを決議したため、監査役に対する退職慰労金の当中間連結会計期間末における要支給額相当額9,083千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>解約調整引当金 携帯電話および他の情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって、当社の販売請負元から請求される解約調整金ならびに一定の場合に当社が負担する可能性があるビジネスフォン及びOA機器の解約顧客に関する残リース債務の支払に備えて、解約予想額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用について 当連結会計年度において、完全子会社が消滅したため、取り止めました。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>解約調整引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 転リース契約顧客からの期日未到来の受取リース料について、一定の場合に当社が負担する可能性がある残リース債務の支払に備えて、当連結会計年度末における当社が負担すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>連結納税制度の適用について</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(販売支援金に係る会計処理)</p> <p>従来、情報インフラ事業の販売支援金を営業外収益として計上しておりましたが、事業形態の変更により売上高として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この会計処理の変更は、組立式簡易型店舗（モバイルズステーション）の事業拡大に伴い、前連結会計年度にモバイルズステーションにて使用するモバイルステーション什器のテストマーケティングを実施しておりましたが、当該モバイルステーション什器の需要が拡大したことから当連結会計年度より本格的に販売することとなったため、営業活動の実態をより適切表示するために実施したものであります。</p> <p>また、販売支援金の性格が、モバイルズステーションでの販売活動に直接影響すると判断されることからモバイルズステーションの出店店舗数に応じて収益計上を行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の処理に比べて売上高が517,374千円、売上原価が124,183千円、売上総利益が393,191千円それぞれ増加し、営業損失が393,191千円減少し、経常損失が217,080千円、当期純損失が217,080千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「立替金」（前連結会計年度末残高62,837千円）については、資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」（前連結会計年度末残高44,783千円）については、負債および純資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は13,580千円であります。</p> <p>2 従来、連結子会社にて転リース契約顧客からの期日未到来の受取りリース料について、一定の場合に当社が負担する可能性がある残リース債務を流動資産「貸倒引当金」に含めて表示しておりましたが、連結子会社における相対的重要性が高くなったことに伴い、取引の実態をより明確に表示するため、当連結会計年度より固定負債「偶発損失引当金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金」に含まれる「偶発損失引当金」は217,746千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(投資事業組合出資金)</td> <td style="text-align: right;">5,594千円</td> </tr> </table> <p>2 (担保資産) 短期借入金のうち590,000千円の担保として供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">738,612千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と特殊当座借越契約及び取引先と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座借越契約及び極度貸付契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越契約及び極度貸付契約の総額</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">790,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円	その他		(投資事業組合出資金)	5,594千円	リース債権	738,612千円	当座借越契約及び極度貸付契約の総額	810,000千円	借入実行残高	790,000千円	差引額	20,000千円	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円
投資有価証券(株式)	0千円																
その他																	
(投資事業組合出資金)	5,594千円																
リース債権	738,612千円																
当座借越契約及び極度貸付契約の総額	810,000千円																
借入実行残高	790,000千円																
差引額	20,000千円																
投資有価証券(株式)	0千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,625,655千円</td></tr> <tr><td>アルバイト給与</td><td style="text-align: right;">792,379千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">531,645千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,743千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,200千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">348,670千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">326,590千円</td></tr> <tr><td>事務所家賃</td><td style="text-align: right;">469,269千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,152千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">26,295千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,295千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">46,826千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">137,938千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">106,098千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">290,862千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社</td><td>遊休資産</td><td>建物、器具備品、リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">. 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>今後の利用計画、利用見込みがないため、建物、器具備品、リース資産の帳簿価額を減損損失（131,664千円）として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">. 減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,087千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">41,269千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">84,307千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">131,664千円</td></tr> </tbody> </table>	従業員給与	2,625,655千円	アルバイト給与	792,379千円	支払手数料	531,645千円	退職給付引当金繰入額	26,743千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,200千円	販売促進費	348,670千円	貸倒引当金繰入額	326,590千円	事務所家賃	469,269千円	賞与引当金繰入額	11,152千円	器具備品	26,295千円	計	26,295千円	建物	46,826千円	器具備品	137,938千円	ソフトウェア	106,098千円	計	290,862千円	場所	用途	種類	本社	遊休資産	建物、器具備品、リース資産	建物	6,087千円	器具備品	41,269千円	リース資産	84,307千円	合計	131,664千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,539,489千円</td></tr> <tr><td>アルバイト給与</td><td style="text-align: right;">274,829千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">379,837千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,500千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">174,001千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,497千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">105,880千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,509千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,582千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,468千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,051千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>N'sプラザなんば店 大阪市中央区</td><td>携帯ショップ</td><td>建物、器具備品</td></tr> <tr><td>モバイルーズショップ甲賀店 滋賀県甲賀市</td><td>携帯ショップ</td><td>建物、器具備品</td></tr> <tr><td>携帯大陸千鳥橋店 大阪府大阪市</td><td>携帯ショップ</td><td>建物、器具備品</td></tr> <tr><td>携帯大陸高槻店 大阪府高槻市</td><td>携帯ショップ</td><td>建物、器具備品</td></tr> <tr><td>エレファントモバイル藤井寺店 大阪府藤井寺市</td><td>携帯ショップ</td><td>建物、器具備品</td></tr> <tr><td>ウルドラモバイル！！土居店 大阪府守口市</td><td>携帯ショップ</td><td>建物、器具備品</td></tr> <tr><td>ウルトラモバイル！！高石店 大阪府高石市</td><td>携帯ショップ</td><td>建物、器具備品</td></tr> <tr><td>閉店店舗、閉鎖営業所</td><td>遊休資産</td><td>建物、器具備品</td></tr> </tbody> </table>	従業員給与	1,539,489千円	アルバイト給与	274,829千円	支払手数料	379,837千円	退職給付引当金繰入額	787千円	役員賞与引当金繰入額	11,500千円	販売促進費	174,001千円	貸倒引当金繰入額	28,497千円	のれん償却	105,880千円	賞与引当金繰入額	44,509千円	器具備品	45千円	計	45千円	建物	15,582千円	器具備品	3,468千円	計	19,051千円	場所	用途	種類	N'sプラザなんば店 大阪市中央区	携帯ショップ	建物、器具備品	モバイルーズショップ甲賀店 滋賀県甲賀市	携帯ショップ	建物、器具備品	携帯大陸千鳥橋店 大阪府大阪市	携帯ショップ	建物、器具備品	携帯大陸高槻店 大阪府高槻市	携帯ショップ	建物、器具備品	エレファントモバイル藤井寺店 大阪府藤井寺市	携帯ショップ	建物、器具備品	ウルドラモバイル！！土居店 大阪府守口市	携帯ショップ	建物、器具備品	ウルトラモバイル！！高石店 大阪府高石市	携帯ショップ	建物、器具備品	閉店店舗、閉鎖営業所	遊休資産	建物、器具備品
従業員給与	2,625,655千円																																																																																																			
アルバイト給与	792,379千円																																																																																																			
支払手数料	531,645千円																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	26,743千円																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	1,200千円																																																																																																			
販売促進費	348,670千円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	326,590千円																																																																																																			
事務所家賃	469,269千円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	11,152千円																																																																																																			
器具備品	26,295千円																																																																																																			
計	26,295千円																																																																																																			
建物	46,826千円																																																																																																			
器具備品	137,938千円																																																																																																			
ソフトウェア	106,098千円																																																																																																			
計	290,862千円																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																		
本社	遊休資産	建物、器具備品、リース資産																																																																																																		
建物	6,087千円																																																																																																			
器具備品	41,269千円																																																																																																			
リース資産	84,307千円																																																																																																			
合計	131,664千円																																																																																																			
従業員給与	1,539,489千円																																																																																																			
アルバイト給与	274,829千円																																																																																																			
支払手数料	379,837千円																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	787千円																																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	11,500千円																																																																																																			
販売促進費	174,001千円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	28,497千円																																																																																																			
のれん償却	105,880千円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	44,509千円																																																																																																			
器具備品	45千円																																																																																																			
計	45千円																																																																																																			
建物	15,582千円																																																																																																			
器具備品	3,468千円																																																																																																			
計	19,051千円																																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																																		
N'sプラザなんば店 大阪市中央区	携帯ショップ	建物、器具備品																																																																																																		
モバイルーズショップ甲賀店 滋賀県甲賀市	携帯ショップ	建物、器具備品																																																																																																		
携帯大陸千鳥橋店 大阪府大阪市	携帯ショップ	建物、器具備品																																																																																																		
携帯大陸高槻店 大阪府高槻市	携帯ショップ	建物、器具備品																																																																																																		
エレファントモバイル藤井寺店 大阪府藤井寺市	携帯ショップ	建物、器具備品																																																																																																		
ウルドラモバイル！！土居店 大阪府守口市	携帯ショップ	建物、器具備品																																																																																																		
ウルトラモバイル！！高石店 大阪府高石市	携帯ショップ	建物、器具備品																																																																																																		
閉店店舗、閉鎖営業所	遊休資産	建物、器具備品																																																																																																		

<p>前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>						
<p>・資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業セグメントを基本単位とし、そのうち店舗を有するものについては、店舗毎にグルーピングしております。ただし、遊休資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>・回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	<p>N'sプラザなんば店の減損損失は7,574千円、モバイルズショップ甲賀店の減損損失は1,244千円、携帯大陸千鳥橋店の減損損失は1,178千円、携帯大陸高槻店の減損損失は1,794千円、エレファントモバイル藤井寺店の減損損失は4,425千円、ウルトラモバイル！！土居店の減損損失は3,769千円、ウルトラモバイル！！高石店の減損損失は3,043千円、閉店店舗・閉鎖営業所の減損損失は165千円であり合計23,196千円となります。</p> <p>・減損損失の認識に至った経緯 携帯ショップ7店舗については収益性が著しく低下し、遊休資産については今後の利用計画、利用見込みがないため、建物、器具備品の帳簿価額全額を減損損失（23,196千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>・減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="847 792 1222 898"> <tr> <td>建物</td> <td>18,028千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,196千円</td> </tr> </table> <p>・資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業セグメントを基本単位とし、そのうち店舗を有するものについては、店舗毎にグルーピングしております。ただし、遊休資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>・回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	建物	18,028千円	器具備品	5,168千円	合計	23,196千円
建物	18,028千円						
器具備品	5,168千円						
合計	23,196千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前連結会計年度末 株式数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,560	55,865		189,425
自己株式				
普通株式	3,000			3,000
普通株式の当期増加株式数は、平成19年11月27日を払込期日とする第三者割当増資によるものです。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前連結会計年度末 株式数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	189,425	263,157	3,000	449,582
自己株式				
普通株式	3,000		3,000	
普通株式の当期増加株式数は、平成20年 9月29日を払込期日とする第三者割当増資によるものです。 自己株式の当期減少株式数は、平成20年 8月29日に全株式を消却したことによるものです。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 611,822千円	現金及び預金 707,969千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金および現金同等物 611,822千円	現金および現金同等物 707,969千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	株式会社フリーモバイル (平成20年10月1日現在)
	流動資産 808,987 千円
	固定資産 782,928 "
	のれん 698,382 "
	流動負債 790,299 "
	固定負債 "
	株式の取得価額 1,499,999 千円
	現金及び現金同等物 31,334 "
	差引: 取得による支出 1,468,665 千円
	株式会社ウェストウェーブ (平成20年10月1日現在)
	流動資産 152,861 千円
	固定資産 106,878 "
	のれん 52,391 "
	流動負債 288,131 "
	固定負債 24,000 "
	株式の取得価額 0 千円
	現金及び現金同等物 12,487 "
	差引: 取得による支出 12,487 千円
	神戸タウン株式会社 (平成21年3月1日現在)
	流動資産 603,312 千円
	固定資産 438,335 "
	のれん 38,635 "
	流動負債 548,967 "
	固定負債 31,327 "
	株式の取得価額 499,987 千円
	現金及び現金同等物 29,114 "
	差引: 取得による支出 470,873 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
器具備品	193,078	95,301	69,991	27,784	器具備品	169,053	112,144	42,626	14,282																		
ソフトウェア	180,020	148,650	14,316	17,054	ソフトウェア	171,150	162,069		9,081																		
合計	373,098	243,952	84,307	44,838	合計	340,204	274,214	42,626	23,363																		
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>174,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485,225千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>84,307千円</td> </tr> </table>					1年以内	174,203千円	1年超	311,022千円	合計	485,225千円	リース資産減損勘定期末残高	84,307千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>164,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,229千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>42,626千円</td> </tr> </table>					1年以内	164,197千円	1年超	142,031千円	合計	306,229千円	リース資産減損勘定期末残高	42,626千円		
1年以内	174,203千円																										
1年超	311,022千円																										
合計	485,225千円																										
リース資産減損勘定期末残高	84,307千円																										
1年以内	164,197千円																										
1年超	142,031千円																										
合計	306,229千円																										
リース資産減損勘定期末残高	42,626千円																										
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,085千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>57,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,079千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>84,307千円</td> </tr> </table>					支払リース料	105,085千円	リース資産減損勘定の取崩額	57,238千円	減価償却費相当額	100,315千円	支払利息相当額	4,079千円	減損損失	84,307千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,752千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>41,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,155千円</td> </tr> </table>					支払リース料	60,752千円	リース資産減損勘定の取崩額	41,680千円	減価償却費相当額	58,052千円	支払利息相当額	3,155千円
支払リース料	105,085千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	57,238千円																										
減価償却費相当額	100,315千円																										
支払利息相当額	4,079千円																										
減損損失	84,307千円																										
支払リース料	60,752千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	41,680千円																										
減価償却費相当額	58,052千円																										
支払利息相当額	3,155千円																										
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 					<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 																						
<p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 					<p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																						

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)
器具備品	1,069,871	1,028,160	41,710	器具備品	1,069,871	1,042,133	27,737
合計	1,069,871	1,028,160	41,710	合計	1,069,871	1,042,133	27,737
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 221,183千円 1年超 411,124千円 合計 632,308千円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 248,218千円 1年超 162,905千円 合計 411,124千円			
受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 511,346千円 減価償却費 416,723千円 受取利息相当額 117,868千円 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。				受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 282,903千円 減価償却費 213,973千円 受取利息相当額 61,719千円 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年5月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,990	8,399	409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	984	785	198
計	8,974	9,185	210

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	560,090	93,552	6,478
計	560,090	93,552	6,478

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		175,786
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資		5,594
社債		100,000
計		281,380

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	93,240			
計	93,240			

当連結会計年度(平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年5月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,100	1,709	391
計	2,100	1,709	391

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,660		1,231
計	4,660		1,231

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,508
計	60,508

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社グループは、退職給付債務の算定にあたって「退職給付に係る会計基準」で規定されている簡便法によっておりましたが、平成20年12月26日開催の取締役会において、当社グループの経営基盤を強化する目的で、平成20年12月31日付けで退職金制度を廃止いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
退職給付債務	147,395千円	千円
退職給付引当金	147,395千円	千円

(注) 平成20年12月31日現在の退職給付引当金残高は、確定債務として固定負債「その他」に振替えております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
退職給付費用	26,743千円	787千円
退職給付引当金繰入額	26,743千円	787千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月28日	平成16年8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員 107名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 233名 当社子会社従業員 46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,500	普通株式 1,460
付与日	平成15年9月1日	平成17年4月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月1日 ～平成24年9月30日	平成18年9月1日 ～平成22年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月28日	平成16年8月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,143	1,040
権利確定(株)		
権利行使(株)	0	0
失効(株)	636	520
未行使残(株)	507	520

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年8月28日	平成16年8月25日
権利行使価格(円)	75,788	470,024
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,692千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8月28日	平成16年 8月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員 107名	当社取締役 5名 当社監査役 4名 当社従業員 233名 当社子会社従業員 46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,500	普通株式 1,460
付与日	平成15年 9月 1日	平成17年 4月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月 1日 ～平成24年 9月30日	平成18年 9月 1日 ～平成22年 7月31日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名	当社従業員 9名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,900	普通株式 3,700
付与日	平成20年12月29日	平成20年12月29日
権利確定条件	対象者が当社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成20年12月29日 ～平成23年11月28日	平成20年12月29日 ～平成23年11月28日
権利行使期間	平成23年11月29日 ～平成30年11月28日	平成23年11月29日 ～平成30年11月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8 月28日	平成16年 8 月25日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	507	520
権利確定(株)		
権利行使(株)	0	0
失効(株)	84	182
未行使残(株)	423	338

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	3,900	3,700
失効(株)		700
権利確定(株)		
未確定残(株)	3,900	3,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 8 月28日	平成16年 8 月25日
権利行使価格(円)	34,763	449,977
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
権利行使価格(円)	5,416	5,416
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	2,714	2,714

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成20年11月28日及び 平成20年12月12日
予想残存期間(注) 1	6.4年間
株価変動性(注) 2	83.48%
予想配当(注) 3	0.00%
無リスク利子率(注) 4	0.84%

(注) 1 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

2 株式上場日から付与日までの株価実績に基づき算定しております。

3 過去の配当実績によっております。

4 各予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">176,199千円</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">147,840千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">88,285千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,671千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,637千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">97千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">430,730千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">430,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">133,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,428千円</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">251,659千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">19,889千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,130,291千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">116,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">6,820,417千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,820,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	176,199千円	解約調整引当金	147,840千円	未払費用	88,285千円	たな卸資産評価損	13,671千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,637千円	貸倒損失否認	97千円	繰延税金資産(流動)小計	430,730千円	評価性引当額	430,730千円	繰延税金資産(流動)合計	-千円	有価証券評価差額金	-千円	繰延税金負債(流動)合計	-千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	133,750千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	62,428千円	減価償却費否認額	251,659千円	固定資産減損損失	19,889千円	繰越欠損金	6,130,291千円	営業投資有価証券評価損否認額	116,570千円	その他	105,826千円	繰延税金資産(固定)小計	6,820,417千円	評価性引当額	6,820,417千円	繰延税金資産(固定)合計	-千円	有価証券評価差額金	115千円	繰延税金負債(固定)合計	115千円	繰延税金負債の純額	115千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,714千円</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">39,060千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">58,565千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,337千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">210,317千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">210,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117,361千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,830千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">333,409千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">30,191千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,827,694千円</td></tr> <tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99,311千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,569千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">7,419,369千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,419,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	83,714千円	解約調整引当金	39,060千円	未払費用	58,565千円	たな卸資産評価損	12,641千円	賞与引当金	14,337千円	その他	1,998千円	繰延税金資産(流動)小計	210,317千円	評価性引当額	210,317千円	繰延税金資産(流動)合計	-千円	有価証券評価差額金	-千円	繰延税金負債(流動)合計	-千円	貸倒引当金	117,361千円	役員賞与引当金	4,830千円	減価償却費	333,409千円	長期未払金	30,191千円	繰越欠損金	6,827,694千円	営業投資有価証券評価損	99,311千円	その他	6,569千円	繰延税金資産(固定)小計	7,419,369千円	評価性引当額	7,419,369千円	繰延税金資産(固定)合計	-千円	有価証券評価差額金	164千円	繰延税金負債(固定)合計	164千円	繰延税金負債の純額	164千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	176,199千円																																																																																																
解約調整引当金	147,840千円																																																																																																
未払費用	88,285千円																																																																																																
たな卸資産評価損	13,671千円																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	4,637千円																																																																																																
貸倒損失否認	97千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	430,730千円																																																																																																
評価性引当額	430,730千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	-千円																																																																																																
有価証券評価差額金	-千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)合計	-千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	133,750千円																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	62,428千円																																																																																																
減価償却費否認額	251,659千円																																																																																																
固定資産減損損失	19,889千円																																																																																																
繰越欠損金	6,130,291千円																																																																																																
営業投資有価証券評価損否認額	116,570千円																																																																																																
その他	105,826千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	6,820,417千円																																																																																																
評価性引当額	6,820,417千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	-千円																																																																																																
有価証券評価差額金	115千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	115千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	115千円																																																																																																
貸倒引当金	83,714千円																																																																																																
解約調整引当金	39,060千円																																																																																																
未払費用	58,565千円																																																																																																
たな卸資産評価損	12,641千円																																																																																																
賞与引当金	14,337千円																																																																																																
その他	1,998千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	210,317千円																																																																																																
評価性引当額	210,317千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)合計	-千円																																																																																																
有価証券評価差額金	-千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)合計	-千円																																																																																																
貸倒引当金	117,361千円																																																																																																
役員賞与引当金	4,830千円																																																																																																
減価償却費	333,409千円																																																																																																
長期未払金	30,191千円																																																																																																
繰越欠損金	6,827,694千円																																																																																																
営業投資有価証券評価損	99,311千円																																																																																																
その他	6,569千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	7,419,369千円																																																																																																
評価性引当額	7,419,369千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)合計	-千円																																																																																																
有価証券評価差額金	164千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)合計	164千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	164千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上した為、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">41.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	調整		評価性引当金の増減	41.3%	住民税均等割額	4.9%	交際費等	0.1%	法人税等還付税額	3.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																																
調整																																																																																																	
評価性引当金の増減	41.3%																																																																																																
住民税均等割額	4.9%																																																																																																
交際費等	0.1%																																																																																																
法人税等還付税額	3.3%																																																																																																
その他	1.3%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	情報インフラ事業 (千円)	法人ソリューション事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,450,557	4,948,515	1,066,467	511,164	18,976,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,661		2,661
計	12,450,557	4,948,515	1,069,129	511,164	18,979,366
営業費用	12,840,704	5,864,980	1,407,978	685,115	20,798,779
営業利益又は 営業損失()	390,147	916,464	338,849	173,951	1,819,412
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	869,644	860,730	177,415	21,569	1,929,358
減価償却費	96,289	52,030	328,822	18,024	495,167
減損損失	46,638	145	62	-	46,845
資本的支出	197,697	15,781	3,047	1,070	217,595

	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する 売上高	-	18,976,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	(2,661)	-
計	(2,661)	18,976,705
営業費用	809,659	21,608,438
営業利益又は 営業損失()	812,320	2,631,733
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出		
資産	754,778	2,684,136
減価償却費	91,800	586,967
減損損失	84,818	131,664
資本的支出	31,430	249,025

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な商品およびサービス
(1) 情報インフラ事業・・・移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、DSLサービス「Yahoo!BB」の加入取次、ウェブサービス等。
(2) 法人ソリューション事業・・・「ITソリューションパック」の販売、複写機、その他OA機器の販売、法人向け移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、パソコンやDSLサービス等の設置・設定代行サービスの提供等。
(3) ファイナンス事業・・・金融商品販売取次、住宅ローン・生命保険の取次。
(4) その他の事業・・・オール電化製品・太陽光発電システムの卸販売。
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(812,320千円)の主なものは、当社本社の管理部門等に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(754,778千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、「ウェブ事業」で区分しておりましたサーチサイト「N's STREET」、ショッピングサイト「パケコレ」の運営につきましては、事業縮小に伴い重要性が乏しくなった事、また、従来セグメント情報を各商材毎に区分しておりましたが、各事業の実態を明確に表示する為、当連結会計年度より各事業体別に事業を区分する方法に変更し記載しております。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

	情報インフラ事業 (千円)	法人ソリューション事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	ファイナンス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,015,307	3,690,936	317,615	1,066,467	886,377	18,976,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				2,661		2,661
計	13,015,307	3,690,936	317,615	1,069,129	886,377	18,979,366
営業費用	13,251,147	4,579,480	388,152	1,407,978	1,172,020	20,798,779
営業損失()	235,840	888,543	70,536	338,849	285,642	1,819,412
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	592,037	860,730	277,607	177,415	21,569	1,929,358
減価償却費	95,623	52,030	665	328,822	18,024	495,167
減損損失	46,638	145	-	62	-	46,845
資本的支出	197,583	15,781	114	3,047	1,070	217,595

	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	18,976,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	(2,661)	-
計	(2,661)	18,976,705
営業費用	809,659	21,608,438
営業損失()	812,320	2,631,733
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出		
資産	754,778	2,684,136
減価償却費	91,800	586,967
減損損失	84,818	131,664
資本的支出	31,430	249,025

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品およびサービス

- (1) 情報インフラ事業・・・「Yahoo!BB」・BBフォンの回線使用契約の加入取次、移動体通信(携帯電話およびPHS)の回線加入取次、マイルインの加入取次、おとくらインの加入取次、インターネット広告、Eコマース等。
- (2) 法人ソリューション事業・・・法人向け「ITソリューションパック」、携帯電話、FAX、コピー機、複合機およびビジネスホンの販売。
- (3) ウェブ事業・・・インターネット広告の取次、Eコマース「N's STREET」「パケコレ」の運営。
- (4) ファイナンス事業・・・金融サービス事業、投資事業、リース業。
- (5) その他の事業・・・セキュリティ機器販売、エコロジー関連事業等。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(754,778千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(販売支援金に係る会計処理)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、情報インフラ事業の販売支援金を営業外収益として計上しておりましたが、事業形態の変更により売上高として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の処理に比べて情報インフラ事業の売上高が517,374千円、営業費用が124,183千円それぞれ増加し、営業損失が393,191千円減少し、経常損失が217,080千円、当期純損失が217,080千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

	情報インフラ事業 (千円)	法人ソリューション事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,794,095	5,010,496	356,441	108,475	15,269,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,794,095	5,010,496	356,441	108,475	15,269,509
営業費用	8,830,432	4,873,370	312,412	139,368	14,155,583
営業利益又は 営業損失()	963,663	137,125	44,029	30,892	1,113,925
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,637,088	1,192,452	161,839		4,991,380
減価償却費	154,344	30,051	20,607		205,003
減損損失	23,196				23,196
資本的支出	739,931	13,618			753,549

	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する 売上高		15,269,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	()	
計	()	15,269,509
営業費用	164,133	14,319,716
営業利益又は 営業損失()	164,133	949,792
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出		
資産	822,987	5,814,368
減価償却費	17,780	222,783
減損損失		23,196
資本的支出	11,178	764,727

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品およびサービス

- (1) 情報インフラ事業・・・移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、DSLサービス「Yahoo!BB」の加入取次、ウェブサービス等。
- (2) 法人ソリューション事業・・・「ITソリューションパック」の販売、複写機、その他OA機器の販売、法人向け移動体通信回線の加入取次と端末機の販売、パソコンやDSLサービス等の設置・設定代行サービスの提供等。
- (3) ファイナンス事業・・・金融商品販売取次、住宅ローン・生命保険の取次。
- (4) その他の事業・・・オール電化製品・太陽光発電システムの卸販売。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(164,133千円)の主なものは、当社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(822,987千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)においては、在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)においては、在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社光通信	東京都豊島区	54,180	OA機器販売事業、移動体通信事業等	被所有 直接30.0	兼任1名	情報インフラ事業及び法人ソリューション事業における相互協力	第三者割当増資	999,983		

(注) 平成19年11月27日付で業務提携契約を締結しておりますが、当連結会計年度におきましては事業上の取引はございません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関連会社の子会社	株式会社ジェイ・コミュニケーション	東京都豊島区	90	電気通信事業法に基づく電気通信業	-	-	営業上の取引	情報インフラ事業の売上	2,445,866	売掛金	173,281
								情報インフラ事業の仕入	2,189,796	買掛金	181,699
その他の関連会社の子会社	テレコムサービス株式会社	東京都豊島区	3,712	電気通信事業法に基づく電気通信業	-	-	営業上の取引	情報インフラ事業の売上	3,027,053	売掛金	206,620
								情報インフラ事業の仕入	2,600,676	買掛金	48,202
								事業譲渡益(注1)	39,129	-	-
								資金の借入(注2)	200,000	短期借入金	200,000
その他の関連会社の子会社	株式会社オービーエム・ジャパン	東京都豊島区	32	電気通信事業者の行う移動体通信回線サービスの代理店業務	-	-	-	事業譲渡益(注1)	106,571	-	-
その他の関連会社の子会社	株式会社オービーエム・トーキョー	東京都豊島区	90	携帯電話販売、カード取扱い業務	-	-	-	事業譲渡益(注1)	169,431	-	-
その他の関連会社の子会社	株式会社エキスポソリューション	愛知県名古屋市中村区	90	電気通信事業者の行う移動体通信回線サービスの代理店業務	-	-	-	事業譲渡益(注1)	7,650	-	-

(注1) 事業譲渡については、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社光通信	東京都豊島区	54,259	OA 機器販売事業、移動体通信事業等	被所有 直接71.0	情報インフラ事業及び法人ソリューション事業における相互協力 役員の兼任	資金の借入	2,349,583	長期借入金	2,229,583
							利息の支払	44,320		

（注）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	テレコムサービス株式会社	東京都豊島区	3,712	携帯電話の販売等			情報インフラ事業の売上	1,121,998	売掛金	201,120
							営業保証金の差入		差入保証金	40,003
							資金の借入 (注1)		短期借入金	155,000
							利息の支払 (注1)	4,761		
同一の親会社を持つ会社	株式会社ジェイ・コミュニケーション	東京都豊島区	90	携帯電話の販売等			情報インフラ事業の売上	3,607,880	売掛金	683,836
							商品の仕入	3,769,529	買掛金	256,399
							営業保証金の差入		差入保証金	45,438
同一の親会社を持つ会社	株式会社ベルシステム	東京都豊島区	3	携帯電話の販売等			情報インフラ事業の売上	119,204	売掛金	50,093

（注1）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注2）市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社アイ・イーグループ	東京都豊島区	1,822	OA機器の販売等			法人ソリューション事業の売上	86,413	売掛金	70,739
							営業保証金の差入		差入保証金	97,370
同一の親会社を持つ会社	株式会社メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	携帯電話の販売等			法人ソリューション事業の売上	213,752	売掛金	181,765
							法人ソリューション事業の仕入	166,002	買掛金	120,551

(注) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
退任役員	白木政宏						有価証券の譲渡	101,731		

(注) 両者協議のうえ、一般的な取引条件、市場価格を勘案し、取締役会決議を経て決定いたしました。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社光通信(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

パーチェス法適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

SBIプロモ株式会社

事業内容：広告代理店業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ネクサスファイナンスにSBIプロモ株式会社の有する販促・宣伝・プロモーションに関する機能を付加することで、SBIグループの「SBIマネープラザ」の展開を支援することです。

(3) 企業結合日

平成19年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ネクサスファイナンスを合併会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

SBIリアルマーケティング株式会社

(6) 取得した議決権比率

85.7%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年6月1日から平成20年5月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得価額 0千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

SBIプロモ株式会社の株式1株に対して、株式会社ネクサスファイナンスの株式0.9株を割り当てる。

その算定方法

第三者機関により、ディスカウント・キャッシュフロー法及び修正純資産方式による分析の結果を受け、総合的に勘案して決定いたしました。

交付株式数及びその評価額 2,880株 0千円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん 194,452千円

(2) 発生原因

合併により引継いだ債権・債務の額と合併により交付した株式の評価額との差額。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 218,413千円

固定資産 9,515千円

資産合計 227,928千円

流動負債 33,476千円

負債合計 33,476千円

7. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

平成19年6月1日に合併している為、当該合併に伴う損益は全額反映しております。

事業分離関係

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社オービーエム・ジャパン

事業内容：電気通信事業者の行う移動体通信回線サービスの代理店業務、電気通信機器及びIT関連機器の販売、インターネットによる提供情報の企画・立案・制作及び販売、各地域、各タウンごとの地域に密着した情報発信

株式会社オービーエム・トーキョー

事業内容：携帯電話販売、カード取扱い業務

(2) 事業分離を行った理由

情報インフラ事業における、携帯電話販売の販売網を関西のショップに集中し、事業遂行する上で必要な資金を確保する為。

(3) 事業分離日

平成19年11月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ネクサスを分離元企業、株式会社オービーエム・ジャパン・株式会社オービーエム・トーキョーを分離先企業とする事業譲渡

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

現金のみが受取対価であるため、持分変動差額は発生していません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

情報インフラ事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
- | | |
|------|-----------|
| 売上高 | 627,524千円 |
| 営業利益 | 42,062千円 |
| 経常利益 | 42,053千円 |

事業分離関係

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

テレコムサービス株式会社

事業内容：電気通信事業法に基づく電気通信事業、電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務、電気通信機器の販売・リース・輸出入・製造・加工・取付工事及びメンテナンス業、経営一般に関するコンサルティング他

株式会社エキスポソリューション

事業内容：電気通信事業法に基づく電気通信事業、電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務他

株式会社センターモバイル

事業内容：携帯電話販売、カード取扱い業務

- (2) 事業分離を行った理由

情報インフラ事業における、携帯電話販売の販売網を関西のショップに集中し、事業遂行する上で必要な資金を確保する為。

- (3) 事業分離日

平成20年2月1日

- (4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ネクサスを分離元企業、テレコムサービス株式会社・株式会社エキスポソリューション・株式会社センターモバイルを分離先企業とする事業譲渡

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

現金のみが受取対価であるため、持分変動差額は発生していません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

情報インフラ事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,023,493千円
営業利益	42,191千円
経常利益	1,513千円

事業分離関係

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

テレコムサービス株式会社

事業内容：電気通信事業法に基づく電気通信事業、電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務、電気通信機器の販売・リース・輸出入・製造・加工・取付工事及びメンテナンス業、経営一般に関するコンサルティング他

(2) 事業分離を行った理由

情報インフラ事業にて携帯電話の販売をモバイルズステーションにて展開しておりますが、各店舗の採算性の向上が実現するまで長期期間要し、当社単独では早期成長が困難な状況にあると判断した為。

(3) 事業分離日

平成20年3月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ネクサスを分離元企業、テレコムサービス株式会社を分離先企業とする事業譲渡

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

現金のみが受取対価であるため、持分変動差額は発生しておりません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

情報インフラ事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,952,184千円

営業利益 114,976千円

経常利益 112,200千円

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

(共通支配下の取引等)

平成20年12月1日に、当社を存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社フリーモバイルを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社フリーモバイル

事業の内容：携帯電話の加入手続きにおける代理店業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社フリーモバイルは解散いたしました。

(3) 企業結合後の名称

株式会社パイオン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社フリーモバイルは、当社と同様に関西地区における「a u」ブランドの携帯電話販売店を展開しており、今後のグループ経営の効率化を図るため、当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、当社の完全子会社であったため、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1株当たり純資産額	10,707円 84銭	1株当たり純資産額	342円 37銭
1株当たり当期純損失	20,639円 76銭	1株当たり当期純利益	1,792円 04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,791円 97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,365,746	650,625
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,365,746	650,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	163,071	363,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳 当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 新株引受権 (株) 新株予約権		14
普通株式増加数 (株)		14
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 761株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(1)当社は、平成20年7月17日開催の取締役会において、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>発行する社債の種類 転換社債型新株予約権付社債</p> <p>発行する社債の数 15,000,000口</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>発行総額 1,500,000千円</p> <p>利率 年利1.5%</p> <p>償還方法 償還期限に本社債の全額を償還する。</p> <p>償還期限 平成21年7月31日</p> <p>新株予約権の内容 新株予約権の数 30個</p> <p>新株予約権の発行価額 無償</p> <p>目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>新株予約権の権利行使請求期間 平成20年8月28日から平成21年7月30日まで</p> <p>転換価額 1株につき7,050円</p> <p>発行時期 平成20年8月1日</p> <p>担保の内容 無担保</p> <p>割当先 株式会社光通信</p> <p>資金の使途 当社グループの有利子負債の圧縮に890,000千円充当し、残金を確実に増収増益が見込める、コア事業の情報インフラ事業および法人ソリューション事業における販売数・売上高・利益を増加させるための施策に必要な運転資金として使用いたします。情報インフラ事業のうち、携帯電話の販売事業におきましては、地域に根付いた店舗網を構築し、来店者数の向上、来店者一人あたりの売上高の向上や、一店舗あたりのコストの削減を行います。そのため、来店いただいた顧客への接客能力の向上や商品知識の向上などの人材育成、顧客の嗜好を考慮したキャンペーンなどの販売促進費、システム・ネットワークの見直し等業務フローの改善に関するコストや、アウトソーシングの活用を行います。また、法人ソリューション事業におきましては、商品知識の向上など顧客ニーズを捉えて的確に提案ができる人材の育成、紹介キャンペーンなどの販売促進、販売代理店チャネルの強化、業務フローの見直しによるコスト削減を行います。</p>	<p>(1)当社は、平成21年7月6日開催の取締役会において、連結子会社であるリアルマーケティング株式会社が保有するリアルマーケティング・ショップ株式会社の全株式を譲渡すること、およびリアルマーケティング株式会社を完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>目的 リアルマーケティング・ショップ株式会社は、連結子会社であるリアルマーケティング株式会社の完全子会社であり、住宅ローンショップの運営しております。このたび、当社グループの事業領域の見直しを図った結果、更なる事業の選択と集中を強化することを目的にリアルマーケティング・ショップ株式会社の全株式を譲渡いたしました。また、住宅ローンショップの店舗展開を目的として、SBIグループよりリアルマーケティング株式会社に出資いただいておりますので、株式譲渡に伴い、SBIグループが保有するリアルマーケティング株式会社株式を当社が取得いたしました。</p> <p>相手先 ・株式の譲渡先 株式会社SBI証券 ・株式の取得先 SBIホールディングス株式会社</p> <p>社 SBIブロードバンドファンド 1号投資事業有限責任組合 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 SBIブロードバンドキャピタル株式会社</p> <p>時期 ・株式の譲渡時期 平成21年7月6日 ・株式の取得時期 平成21年7月7日</p> <p>当該子会社等の名称、事業内容 ・株式の譲渡 会社等の名称 リアルマーケティング・ショップ株式会社 事業内容 金融商品販売請負及びサービス開発、投資事業、インターネット広告企画営業</p> <p>・株式の取得 会社等の名称 リアルマーケティング株式会社 事業内容 リース関連業務およびファイナンス事業、金融商品販売取次 ・売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株式数 600株 売却価額 400,000千円 売却損益 370,000千円 売却後の持分比率 0%</p> <p>・取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率 取得株式数 9,445株 取得価額 330,008千円 取得後の持分比率 100%</p> <p>その他重要な特約 該当事項はございません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>これらのコストの使用比率については、顧客のニーズの高まり・当社人材、設備・競合の状況などを考慮し、手元資金とあわせ、随時機動的に決定する予定であります。</p> <p>その他重要な特約 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(2)当社は、平成20年 7月28日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分に関して、平成20年 8月27日開催予定の定時株主総会に付議することを決議し、平成20年 8月27日開催の定時株主総会において決議しました。</p> <p>資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分の目的 繰越損失の補填を行い、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするため、会社法第447条第 1項の規定に基づき資本金の額を減少し、また、会社法第448条第 1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替え、増加したその他資本剰余金の全額を欠損填補に充当するものであります。</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少の要領 ・減少する資本金及び資本準備金の額 資本金の額6,476,578,041円のうち5,976,578,041円を減少して資本金を500,000,000円に、資本準備金の額を2,295,361,440円減少させ、その他資本剰余金を8,271,939,481円増加させます。</p> <p>さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金8,271,939,481円を減少させ、繰越利益剰余金を同額増加させることで繰越損失の填補を図るものであります。</p> <p>・資本金の額の減少要領 発行済株式数の変更は行わず、資本金の額のみを減少させます。</p> <p>減資の日程 取締役会決議日：平成20年 7月28日 定時株主総会決議日：平成20年 8月27日 債権者異議申述公告日：平成20年 8月29日 債権者異議申述最終期日：平成20年 9月28日 減資の効力発生日：平成20年10月15日</p> <p>(3)当社は、平成20年 7月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。</p> <p>消却の理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>消却する株式の種類 普通株式 消却する株式の数 3,000株 消却後発行済株式総数 186,425株</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	790,000	155,000	3.0	
一年以内に返済予定の長期借入金	375,000	400,000	3.8	
一年以内に返済予定のリース債務		164,197		
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)		1,829,583	3.8	平成23年5月31日～ 平成26年3月28日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)		142,031		
その他有利子負債				
合計	1,165,000	2,690,812		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	360,000	360,000	709,583

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (千円)	2,250,382	3,206,636	3,919,426	5,893,063
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	142,794	182,800	187,182	457,701
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	137,423	178,590	175,793	433,665
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	737.15	484.50	391.02	964.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,449	358,788
売掛金	1 750,733	1 1,321,735
商品	9,859	-
商品及び製品	-	270,766
前払費用	56,168	65,019
短期貸付金	1 448,000	1 981,289
立替金	1 122,213	1 90,104
その他	6,439	1,284
貸倒引当金	460,000	729,693
流動資産合計	1,390,864	2,359,295
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	34,932	106,386
減損損失累計額	6,087	10,273
建物(純額)	21,408	135,496
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	139,386	195,425
減損損失累計額	41,269	42,354
工具、器具及び備品(純額)	35,834	34,311
有形固定資産合計	57,243	169,807
無形固定資産		
のれん	-	649,838
ソフトウェア	43,662	27,556
その他	10,126	358
無形固定資産合計	53,789	677,754
投資その他の資産		
投資有価証券	44,744	31,178
関係会社株式	54,500	644,487
出資金	525	525
長期滞留債権	85,620	84,714
長期前払費用	7,965	36,677
差入保証金	1 607,968	1 816,460
その他	188	-
貸倒引当金	71,224	91,417
投資その他の資産合計	730,286	1,522,626
固定資産合計	841,319	2,370,188
資産合計	2,232,184	4,729,483

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	622,363	604,311 ₁
短期借入金	790,000 ₃	155,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	400,000
未払金	732,773 ₁	430,179 ₁
未払費用	201,471	134,080
未払法人税等	65,285	26,391
未払消費税等	45,731	41,121
前受金	481,038	195,725
預り金	162,254	282,547
賞与引当金	9,886	23,203
役員賞与引当金	-	11,500
解約調整引当金	352,000	90,439
流動負債合計	3,537,803	2,394,501
固定負債		
関係会社長期借入金	-	1,829,583
長期未払金	59,000	78,084
繰延税金負債	115	-
退職給付引当金	145,112	-
子会社損失引当金	355,000	126,306
預り営業保証金	128,465	161,506
固定負債合計	687,693	2,195,480
負債合計	4,225,497	4,589,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,476,578	1,249,997
資本剰余金		
資本準備金	2,295,361	749,997
資本剰余金合計	2,295,361	749,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,824,945	1,862,793
利益剰余金合計	9,824,945	1,862,793
自己株式	940,402	-
株主資本合計	1,993,407	137,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	391
評価・換算差額等合計	94	391
新株予約権	-	2,692
純資産合計	1,993,313	139,502
負債純資産合計	2,232,184	4,729,483

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
商品売上高	2 9,141,608	2 3,892,253
受取手数料	2 6,739,509	2 5,638,121
売上高合計	15,881,117	9,530,374
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	322,404	9,859
当期商品仕入高	9,496,761	2 5,038,036
合併による商品受入高	-	215,405
事業譲受による商品受入高	-	41,243
合計	9,819,165	5,304,544
他勘定振替高	1 438,545	1 4,763
商品期末たな卸高	9,859	271,703
商品評価損	-	936
商品売上原価	9,370,760	5,029,014
支払手数料	2 1,234,982	2 980,430
売上原価合計	10,605,742	6,009,444
売上総利益	5,275,374	3,520,930
販売費及び一般管理費		
荷造費	128,310	29,921
販売促進費	289,214	90,094
役員報酬	74,936	26,330
従業員給料	2,408,227	911,907
株式報酬費用	-	2,692
賞与	-	11,945
賞与引当金繰入額	9,886	23,203
退職給付引当金繰入額	23,674	787
役員退職慰労引当金繰入額	1,200	-
役員賞与引当金繰入額	-	11,500
法定福利費	364,482	123,690
福利厚生費	83,928	11,184
雑給	751,760	268,699
教育研修費	1,512	925
採用費	95,369	5,235
通信費	194,796	83,970
旅費及び交通費	225,584	67,809
消耗品費	132,120	30,663
租税公課	44,989	27,303
支払手数料	464,948	298,339
水道光熱費	68,025	35,970

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
減価償却費	242,658	63,281
のれん償却額	-	73,138
地代家賃	833,094	322,856
貸倒引当金繰入額	14,142	13,581
貸倒損失	-	484
その他	921,214	185,857
販売費及び一般管理費合計	7,374,079	2,721,375
営業利益又は営業損失()	2,098,704	799,554
営業外収益		
受取利息	2 19,236	2 25,093
受取配当金	13	16
受取手数料	1,787	1,096
受取保険金	10,198	1,145
販売支援金	18,270	-
事務所家賃戻入益	-	10,817
特許売却益	-	5,932
雑収入	21,153	10,547
営業外収益合計	70,660	54,649
営業外費用		
支払利息	32,236	2 56,865
投資有価証券売却損	-	1,231
支払手数料	156	-
貸倒引当金繰入額	27,614	18,749
株式交付費	-	5,433
雑損失	23,673	14,084
その他	-	150
営業外費用合計	83,681	96,513
経常利益又は経常損失()	2,111,726	757,689
特別利益		
固定資産売却益	-	3 45
事業譲渡益	323,857	-
役員退職慰労引当金取崩益	9,083	-
固定資産処分益	-	4,550
契約変更修正益	-	22,400
賞与引当金戻入額	-	4,790
抱合せ株式消滅差益	-	1,701
短期解約負担金戻入額	-	5,348
その他	14,194	418
特別利益合計	347,135	39,255

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別損失		
建物除却損	46,826	3,675
器具備品除却損	137,508	1,003
建物売却損	276	-
器具備品売却損	137	-
たな卸資産評価損	¹ 11,171	-
関係会社株式評価損	103,499	-
投資有価証券評価損	1,027	8,727
リース解約損	39,441	-
ソフトウェア除却損	90,980	-
貸倒引当金繰入額	62,000	30,000
子会社損失引当金繰入額	436,000	-
減損損失	⁴ 131,664	⁴ 8,985
事業再編損	316,129	-
中途解約違約金損失	-	112,429
店舗閉鎖損失	-	4,500
その他	¹ 165,971	¹ 1,515
特別損失合計	1,542,634	170,836
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,307,226	626,108
法人税、住民税及び事業税	50,853	18,696
法人税等還付税額	-	23,201
法人税等合計	50,853	4,505
当期純利益又は当期純損失()	3,358,079	630,614

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,976,586	6,476,578
当期変動額		
新株の発行	499,991	749,997
減資	-	5,976,578
当期変動額合計	499,991	5,226,580
当期末残高	6,476,578	1,249,997
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,795,369	2,295,361
当期変動額		
新株の発行	499,991	749,997
資本準備金の取崩	-	2,295,361
欠損填補	-	-
当期変動額合計	499,991	1,545,363
当期末残高	2,295,361	749,997
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
減資	-	5,976,578
資本準備金の取崩	-	2,295,361
欠損填補	-	8,271,939
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,795,369	2,295,361
当期変動額		
新株の発行	499,991	749,997
減資	-	5,976,578
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	8,271,939
当期変動額合計	499,991	1,545,363
当期末残高	2,295,361	749,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,466,865	9,824,945
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,358,079	630,614
欠損填補	-	8,271,939
自己株式の消却	-	940,402
当期変動額合計	3,358,079	7,962,151
当期末残高	9,824,945	1,862,793

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,466,865	9,824,945
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	3,358,079	630,614
欠損填補	-	8,271,939
自己株式の消却	-	940,402
当期変動額合計	3,358,079	7,962,151
当期末残高	9,824,945	1,862,793
自己株式		
前期末残高	940,402	940,402
当期変動額		
自己株式の消却	-	940,402
当期変動額合計	-	940,402
当期末残高	940,402	-
株主資本合計		
前期末残高	364,688	1,993,407
当期変動額		
新株の発行	999,983	1,499,994
当期純利益又は当期純損失 ()	3,358,079	630,614
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	2,358,096	2,130,609
当期末残高	1,993,407	137,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	197	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	102	486
当期変動額合計	102	486
当期末残高	94	391
評価・換算差額等合計		
前期末残高	197	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	102	486
当期変動額合計	102	486
当期末残高	94	391
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	2,692
当期変動額合計	-	2,692
当期末残高	-	2,692

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	364,885	1,993,313
当期変動額		
新株の発行	999,983	1,499,994
当期純利益又は当期純損失()	3,358,079	630,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	2,206
当期変動額合計	2,358,198	2,132,815
当期末残高	1,993,313	139,502

【継続企業の前提の重要な疑義を抱かせる事業又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度に3,598百万円、当事業年度に2,098百万円の営業損失を連続して計上するとともに、前事業年度に3,259百万円、当事業年度に2,111百万円の経常損失を、前事業年度に6,466百万円、当事業年度に3,358百万円の当期純損失を連続して計上いたしました。当該損失状況から、株式会社光通信に対し、平成19年11月27日に総額999百万円の第三者割当増資の資金調達を実施いたしました。結果として1,993百万円の債務超過となっており当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、コア事業の事業展開を再構築するため下記の取組みを実施いたしました。</p> <p>・情報インフラ事業</p> <p>営業損失の圧縮を目的とし、採算性の向上が実現するまで長期間を要すると判断したモバイルズステーション全店舗を株式会社光通信のグループ企業へ移管いたしました。</p> <p>また、資金繰り状況の改善を目的に情報インフラ事業における関東・中部・関西エリアの「ソフトバンクショップ」、関東エリアの「auショップ」、関東・中部エリアの「併売店」を株式会社光通信のグループ企業へ移管いたしました。</p> <p>結果、当第4四半期において営業黒字を達成し、中長期的にも安定黒字化の収益基盤が構築できました。</p> <p>・法人ソリューション事業</p> <p>主力商材「ITソリューションパック」において、短期間で黒字展開が見込めない関東・東海・九州の販売拠点を、関西・中国エリアに集約し、自社顧客へのリレーション営業を中心とした事業展開を行い、営業生産性の改善を図り、中長期的にも安定黒字化の収益基盤が構築できました。</p> <p>なお、各事業別に以下の取組みを行い、既存事業の経営基盤の再構築および収益構造の改善に注力し、第19期中に債務超過を解消するよう図ってまいります。</p> <p>情報インフラ事業</p> <p>当事業におきましては、引き続き関西エリアにおける既存店舗の採算性向上を図ります。</p> <p>法人ソリューション事業</p> <p>当事業におきましては、自社顧客へのリレーション営業を中心とし、主力商材「ITソリューションパック」の新ビジネスモデルの定着を図ります。</p> <p>その他の事業</p> <p>当事業におきましては、段階的に事業規模を縮小し、コア事業である「情報インフラ事業」および「法人ソリューション事業」へ集中してまいります。</p>	

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>また、当社の財務基盤を強固にするため「2.〔財務諸表等〕(1)〔財務諸表〕(重要な後発事象)」に記載のとおり、株式会社光通信を引受先とする無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し運転資金を確保し、第19期下半期を目処に債務超過を解消するよう図ります。</p> <p>なお、引き続き、業務提携先である株式会社光通信およびSBIホールディングス株式会社の指導のもと、計画的な事業規模の拡大により、当社の業績回復に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およ びそれに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)によっ ております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～39年 器具備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、法人税法の規定に基づき3年 間で均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 平成19年3月31日以前に取得した もの 定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～20年 器具備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産について は、法人税法の規定に基づき3年 間で均等償却をしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成20年 5月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 平成20年12月26日開催の取締役会において、当社グループの経営基盤を強化する目的で、平成20年12月31日付で廃止いたしました。 なお、平成20年12月31日現在の退職給付引当金残高は確定債務として、固定負債「長期未払金」に表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年12月25日開催の監査役会において、監査役に対する役員退職慰労金制度を平成19年12月25日付で廃止し、打ち切り支給を行わないことを決議したため、監査役に対する退職慰労金の当中間会計期間における要支給額相当額9,083千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 解約調整引当金 携帯電話および他の情報通信サービス等の契約顧客の短期解約によって、当社の販売請負元から請求される解約調整金ならびに一定の場合に当社が負担する可能性があるビジネスフォン及びOA機器の解約顧客に関する残リース債務の支払に備えて、解約予想額を計上しております。</p> <p>(6) 子会社損失引当金 子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して当社が負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 解約調整引当金 同左</p> <p>(5) 子会社損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 収益及び費用の計上基準		ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用について 当事業年度において、完全子会社が消滅したため、取り止めました。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用について</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(販売支援金に係る会計処理) 従来、情報インフラ事業の販売支援金を営業外収益として計上しておりましたが、事業形態の変更により売上高として計上する方法に変更いたしました。 この会計処理の変更は、組立式簡易型店舗（モバイルズステーション）の事業拡大に伴い、前事業年度にモバイルズステーションにて使用するモバイルステーション什器のテストマーケティングを実施しておりましたが、当該モバイルステーション什器の需要が拡大したことから当事業年度より本格的に販売することとなったため、営業活動の実態をより適切表示するために実施したものであります。 また、販売支援金の性格が、モバイルズステーションでの販売活動に直接影響すると判断されることからモバイルズステーションの出店店舗数に応じて収益計上を行ったものであります。 この変更により、従来の処理に比べて売上高が517,374千円、売上原価が124,183千円、売上総利益が393,191千円それぞれ増加し、営業損失が393,191千円減少し、経常損失が217,080千円、当期純損失が217,080千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」（当等事業年度末残高943千円）は、資産総額の100分の5以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」は9,859千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																	
<p>1 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,438千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,474千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">448,000千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">47,325千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,874千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SBIリアルマーケティング株式会社</td> <td style="text-align: center;">300,000千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">420,205千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">720,205千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と特殊当座借越契約及び取引先と極度貸付契約を締結しております。 当事業年度末における当座借越契約及び極度貸付契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越契約及び極度貸付契約の総額</td> <td style="text-align: right;">810,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">790,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	13,438千円	差入保証金	3,474千円	短期貸付金	448,000千円	立替金	47,325千円	未払金	1,874千円	会社名	金額	備考	SBIリアルマーケティング株式会社	300,000千円	銀行借入		420,205千円	リース債務	合計	720,205千円		当座借越契約及び極度貸付契約の総額	810,000千円	借入実行残高	790,000千円	差引額	20,000千円	<p>1 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,243千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">6,280千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">981,289千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">75,968千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,296千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,608千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リアルマーケティング株式会社</td> <td style="text-align: center;">277,401千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">277,401千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p>	売掛金	38,243千円	差入保証金	6,280千円	短期貸付金	981,289千円	立替金	75,968千円	買掛金	9,296千円	未払金	7,608千円	会社名	金額	備考	リアルマーケティング株式会社	277,401千円	リース債務	合計	277,401千円	
売掛金	13,438千円																																																	
差入保証金	3,474千円																																																	
短期貸付金	448,000千円																																																	
立替金	47,325千円																																																	
未払金	1,874千円																																																	
会社名	金額	備考																																																
SBIリアルマーケティング株式会社	300,000千円	銀行借入																																																
	420,205千円	リース債務																																																
合計	720,205千円																																																	
当座借越契約及び極度貸付契約の総額	810,000千円																																																	
借入実行残高	790,000千円																																																	
差引額	20,000千円																																																	
売掛金	38,243千円																																																	
差入保証金	6,280千円																																																	
短期貸付金	981,289千円																																																	
立替金	75,968千円																																																	
買掛金	9,296千円																																																	
未払金	7,608千円																																																	
会社名	金額	備考																																																
リアルマーケティング株式会社	277,401千円	リース債務																																																
合計	277,401千円																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																										
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄分(特別損失へ振替)</td> <td style="text-align: right;">15,524千円</td> </tr> <tr> <td>事務機器社内使用分 (器具備品へ振替)</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">10,639千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412,103千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">438,545千円</td> </tr> </table> <p>2 各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">30,497千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">12,875千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">135,598千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,591千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">・減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、器具備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">・減損損失の認識に至った経緯</p> <p>今後の利用計画、利用見込みがないため、建物、器具備品、リース資産の帳簿価額を減損損失(131,664千円)として特別損失に計上しております。</p>	商品廃棄分(特別損失へ振替)	15,524千円	事務機器社内使用分 (器具備品へ振替)	277千円	たな卸資産評価損	10,639千円	その他	412,103千円	計	438,545千円	支払手数料	30,497千円	商品売上高	12,875千円	受取手数料	135,598千円	受取利息	17,591千円	場所	用途	種類	本社	遊休資産	建物、器具備品、リース資産	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄分(特別損失へ振替)</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,327千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,763千円</td> </tr> </table> <p>2 各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">34,356千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">137,894千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,755千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">23,852千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">24,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">44,758千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">・減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>N'sプラザなんば店 大阪市中央区</td> <td>携帯ショップ</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>モバイルーズ ショップ甲賀店 滋賀県甲賀市</td> <td>携帯ショップ</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> <tr> <td>閉店店舗、閉鎖 営業所</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">N'sプラザなんば店の減損損失は7,574千円、モバイルーズショップ甲賀店の減損損失は1,244千円、閉店店舗・閉鎖営業所の減損損失は165千円であり合計8,985千円となります。</p> <p style="margin-left: 20px;">・減損損失の認識に至った経緯</p> <p>携帯ショップ2店舗については収益性が著しく低下し、遊休資産については今後の利用計画、利用見込みがないため、建物、器具備品の帳簿価額を減損損失(8,985千円)として特別損失に計上しております。</p>	商品廃棄分(特別損失へ振替)	1,436千円	その他	3,327千円	計	4,763千円	商品売上高	34,356千円	受取手数料	137,894千円	当期商品仕入高	11,755千円	支払手数料	23,852千円	受取利息	24,038千円	支払利息	44,758千円	器具備品	45千円	計	45千円	場所	用途	種類	N'sプラザなんば店 大阪市中央区	携帯ショップ	建物、器具備品	モバイルーズ ショップ甲賀店 滋賀県甲賀市	携帯ショップ	建物、器具備品	閉店店舗、閉鎖 営業所	遊休資産	建物、器具備品
商品廃棄分(特別損失へ振替)	15,524千円																																																										
事務機器社内使用分 (器具備品へ振替)	277千円																																																										
たな卸資産評価損	10,639千円																																																										
その他	412,103千円																																																										
計	438,545千円																																																										
支払手数料	30,497千円																																																										
商品売上高	12,875千円																																																										
受取手数料	135,598千円																																																										
受取利息	17,591千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
本社	遊休資産	建物、器具備品、リース資産																																																									
商品廃棄分(特別損失へ振替)	1,436千円																																																										
その他	3,327千円																																																										
計	4,763千円																																																										
商品売上高	34,356千円																																																										
受取手数料	137,894千円																																																										
当期商品仕入高	11,755千円																																																										
支払手数料	23,852千円																																																										
受取利息	24,038千円																																																										
支払利息	44,758千円																																																										
器具備品	45千円																																																										
計	45千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
N'sプラザなんば店 大阪市中央区	携帯ショップ	建物、器具備品																																																									
モバイルーズ ショップ甲賀店 滋賀県甲賀市	携帯ショップ	建物、器具備品																																																									
閉店店舗、閉鎖 営業所	遊休資産	建物、器具備品																																																									

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)														
<p>・減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,087千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,269千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">84,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,664千円</td> </tr> </table> <p>・資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業セグメントを基本単位とし、そのうち店舗を有するものについては、店舗毎にグルーピングしております。ただし、遊休資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>・回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	建物	6,087千円	器具備品	41,269千円	リース資産	84,307千円	合計	131,664千円	<p>・減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,591千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,985千円</td> </tr> </table> <p>・資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業セグメントを基本単位とし、そのうち店舗を有するものについては、店舗毎にグルーピングしております。ただし、遊休資産については物件単位でグルーピングしております。</p> <p>・回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	建物	5,591千円	器具備品	3,394千円	合計	8,985千円
建物	6,087千円														
器具備品	41,269千円														
リース資産	84,307千円														
合計	131,664千円														
建物	5,591千円														
器具備品	3,394千円														
合計	8,985千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前期株式数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,000			3,000

当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前期株式数(株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,000		3,000	

自己株式の当期減少株式数は、平成20年 8月29日に全株式を消却したことによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)					当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	減損損失累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	減損損失累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																
器具備品	193,078	95,301	69,991	27,784	器具備品	169,053	112,144	42,626	14,282																																
ソフトウェア	180,020	148,650	14,316	17,054	ソフトウェア	171,150	162,069		9,081																																
合計	373,098	243,952	84,307	44,838	合計	340,204	274,214	42,626	23,363																																
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>60,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,708千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>84,307千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,877千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,615千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>84,307千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					1年内	60,755千円	1年超	71,953千円	合計	132,708千円	リース資産減損勘定期末残高	84,307千円	支払リース料	95,269千円	減価償却費相当額	90,877千円	支払利息相当額	3,615千円	減損損失	84,307千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>43,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,735千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>42,626千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,752千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>41,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,052千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,155千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					1年内	43,677千円	1年超	24,058千円	合計	67,735千円	リース資産減損勘定期末残高	42,626千円	支払リース料	60,752千円	リース資産減損勘定の取崩額	41,680千円	減価償却費相当額	58,052千円	支払利息相当額	3,155千円
1年内	60,755千円																																								
1年超	71,953千円																																								
合計	132,708千円																																								
リース資産減損勘定期末残高	84,307千円																																								
支払リース料	95,269千円																																								
減価償却費相当額	90,877千円																																								
支払利息相当額	3,615千円																																								
減損損失	84,307千円																																								
1年内	43,677千円																																								
1年超	24,058千円																																								
合計	67,735千円																																								
リース資産減損勘定期末残高	42,626千円																																								
支払リース料	60,752千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	41,680千円																																								
減価償却費相当額	58,052千円																																								
支払利息相当額	3,155千円																																								
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																																				

(有価証券関係)

前事業年度

第18期(平成20年 5月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度

第19期(平成21年 5月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

第18期 (平成20年5月31日)	第19期 (平成21年5月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188,238千円</td></tr> <tr><td>解約調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">147,840千円</td></tr> <tr><td>子会社損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">149,100千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">84,617千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,671千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,152千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">587,620千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">587,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,914千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">292,883千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,947千円</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">16,484千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">19,889千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,877,886千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,044千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">6,304,050千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,304,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上した為、当該事項の記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	188,238千円	解約調整引当金否認額	147,840千円	子会社損失引当金否認額	149,100千円	未払費用	84,617千円	たな卸資産評価損	13,671千円	その他	4,152千円	繰延税金資産(流動)小計	587,620千円	評価性引当額	587,620千円	繰延税金資産(流動)合計	-千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,914千円	関係会社株式評価損	292,883千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	60,947千円	減価償却費否認額	16,484千円	固定資産減損損失	19,889千円	繰越欠損金	5,877,886千円	その他	6,044千円	繰延税金資産(固定)小計	6,304,050千円	評価性引当額	6,304,050千円	繰延税金資産(固定)合計	-千円	その他有価証券評価差額金	115千円	繰延税金負債(固定)合計	115千円	繰延税金負債の純額	115千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,599千円</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">37,984千円</td></tr> <tr><td>子会社損失引当金</td><td style="text-align: right;">53,048千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">56,313千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,745千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">192,829千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">192,829千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">308,011千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,830千円</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">24,728千円</td></tr> <tr><td>長期末払金</td><td style="text-align: right;">30,191千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,038,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">6,411,980千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,411,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">164千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">45.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金	34,599千円	解約調整引当金	37,984千円	子会社損失引当金	53,048千円	未払費用	56,313千円	賞与引当金	9,745千円	その他	1,136千円	繰延税金資産(流動)小計	192,829千円	評価性引当額	192,829千円	繰延税金資産(流動)合計	-千円	関係会社株式評価損	308,011千円	役員賞与引当金	4,830千円	減価償却費否認額	24,728千円	長期末払金	30,191千円	繰越欠損金	6,038,606千円	その他	5,612千円	繰延税金資産(固定)小計	6,411,980千円	評価性引当額	6,411,980千円	繰延税金資産(固定)合計	-千円	その他有価証券評価差額金	164千円	繰延税金負債(固定)合計	164千円	繰延税金負債の純額	164千円	法定実効税率	42.0%	調整		評価性引当金の増減	45.8%	住民税均等割額	2.9%	交際費等	0.3%	法人税等還付税額	3.7%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%
貸倒引当金損金算入限度超過額	188,238千円																																																																																																						
解約調整引当金否認額	147,840千円																																																																																																						
子会社損失引当金否認額	149,100千円																																																																																																						
未払費用	84,617千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	13,671千円																																																																																																						
その他	4,152千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	587,620千円																																																																																																						
評価性引当額	587,620千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	-千円																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,914千円																																																																																																						
関係会社株式評価損	292,883千円																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	60,947千円																																																																																																						
減価償却費否認額	16,484千円																																																																																																						
固定資産減損損失	19,889千円																																																																																																						
繰越欠損金	5,877,886千円																																																																																																						
その他	6,044千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	6,304,050千円																																																																																																						
評価性引当額	6,304,050千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	-千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	115千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	115千円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	115千円																																																																																																						
貸倒引当金	34,599千円																																																																																																						
解約調整引当金	37,984千円																																																																																																						
子会社損失引当金	53,048千円																																																																																																						
未払費用	56,313千円																																																																																																						
賞与引当金	9,745千円																																																																																																						
その他	1,136千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	192,829千円																																																																																																						
評価性引当額	192,829千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	-千円																																																																																																						
関係会社株式評価損	308,011千円																																																																																																						
役員賞与引当金	4,830千円																																																																																																						
減価償却費否認額	24,728千円																																																																																																						
長期末払金	30,191千円																																																																																																						
繰越欠損金	6,038,606千円																																																																																																						
その他	5,612千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	6,411,980千円																																																																																																						
評価性引当額	6,411,980千円																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	-千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	164千円																																																																																																						
繰延税金負債(固定)合計	164千円																																																																																																						
繰延税金負債の純額	164千円																																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																																						
調整																																																																																																							
評価性引当金の増減	45.8%																																																																																																						
住民税均等割額	2.9%																																																																																																						
交際費等	0.3%																																																																																																						
法人税等還付税額	3.7%																																																																																																						
その他	3.6%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

事業分離関係

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社オービーエム・ジャパン

事業内容：電気通信事業者の行う移動体通信回線サービスの代理店業務、電気通信機器及びIT関連機器の販売、インターネットによる提供情報の企画・立案・制作及び販売、各地域、各タウンごとの地域に密着した情報発信

株式会社オービーエム・トーキョー

事業内容：携帯電話販売、カード取扱い業務

(2) 事業分離を行った理由

情報インフラ事業における、携帯電話販売の販売網を関西のショップに集中し、事業遂行する上で必要な資金を確保する為。

(3) 事業分離日

平成19年11月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ネクサスを分離元企業、株式会社オービーエム・ジャパン・株式会社オービーエム・トーキョーを分離先企業とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

譲渡金額と、移転した事業に係る資産の移転直前の適正な帳簿価額との差額を事業譲渡損益として認識しております。

固定資産 77,531千円

事業譲渡益 276,360千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

情報インフラ事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 627,524千円

営業利益 42,062千円

経常利益 42,053千円

事業分離関係

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

テレコムサービス株式会社

事業内容：電気通信事業法に基づく電気通信事業、電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務、電気通信機器の販売・リース・輸出入・製造・加工・取付工事及びメンテナンス業、経営一般に関するコンサルティング他

株式会社エキスポソリューション

事業内容：電気通信事業法に基づく電気通信事業、電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務他

株式会社センターモバイル

事業内容：携帯電話販売、カード取扱い業務

(2) 事業分離を行った理由

情報インフラ事業における、携帯電話販売の販売網を関西のショップに集中し、事業遂行する上で必要な資金を確保する為。

(3) 事業分離日

平成20年2月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ネクサスを分離元企業、テレコムサービス株式会社・株式会社エキスポソリューション・株式会社センターモバイルを分離先企業とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

譲渡金額と、移転した事業に係る資産の移転直前の適正な帳簿価額との差額を事業譲渡損益として認識しております。

固定資産 187,722千円

事業譲渡益 31,258千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

情報インフラ事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,023,493千円

営業利益 42,191千円

経常利益 1,513千円

事業分離関係

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

テレコムサービス株式会社

事業内容：電気通信事業法に基づく電気通信事業、電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務、電気通信機器の販売・リース・輸出入・製造・加工・取付工事及びメンテナンス業、経営一般に関するコンサルティング他

(2) 事業分離を行った理由

情報インフラ事業にて携帯電話の販売をモバイルズステーションにて展開してありましたが、各店舗の採算性の向上が実現するまで長期期間要し、当社単独では早期成長が困難な状況にあると判断した為。

(3) 事業分離日

平成20年3月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ネクサスを分離元企業、テレコムサービス株式会社を分離先企業とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

譲渡金額と、移転した事業に係る資産の移転直前の適正な帳簿価額との差額を事業譲渡損益として認識しております。

固定資産 72,367千円

事業譲渡益 15,812千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

情報インフラ事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,952,184千円

営業利益 114,976千円

経常利益 112,200千円

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載と同一であるため、記載しておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	10,692円 31銭	1株当たり純資産額	304円 30銭
1株当たり当期純損失	20,592円 75銭	1株当たり当期純利益	1,736円 92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,736円 85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載をしておりませ ん。			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のと
おりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,358,079	630,614
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,358,079	630,614
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	163,071	363,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳 当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳 新株引受権 (株) 新株予約権		14
普通株式増加数 (株)		14
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 761株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(1)当社は、平成20年7月17日開催の取締役会において、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>発行する社債の種類 転換社債型新株予約権付社債</p> <p>発行する社債の数 15,000,000口</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>発行総額 1,500,000千円</p> <p>利率 年利1.5%</p> <p>償還方法 償還期限に本社債の全額を償還する。</p> <p>償還期限 平成21年7月31日</p> <p>新株予約権の内容 新株予約権の数 30個</p> <p>新株予約権の発行価額 無償</p> <p>目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>新株予約権の権利行使請求期間 平成20年8月28日から平成21年7月30日まで</p> <p>転換価額 1株につき7,050円</p> <p>発行時期 平成20年8月1日</p> <p>担保の内容 無担保</p> <p>割当先 株式会社光通信</p> <p>資金の使途 当社グループの有利子負債の圧縮に890,000千円充当し、残金を確実に増収増益が見込める、コア事業の情報インフラ事業および法人ソリューション事業における販売数・売上高・利益を増加させるための施策に必要な運転資金として使用いたします。情報インフラ事業のうち、携帯電話の販売事業におきましては、地域に根付いた店舗網を構築し、来店者数の向上、来店者一人あたりの売上高の向上や、一店舗あたりのコストの削減を行います。そのため、来店いただいた顧客への接客能力の向上や商品知識の向上などの人材育成、顧客の嗜好を考慮したキャンペーンなどの販売促進費、システム・ネットワークの見直し等業務フローの改善に関するコストや、アウトソーシングの活用を行います。また、法人ソリューション事業におきましては、商品知識の向上など顧客ニーズを捉えて的確に提案ができる人材の育成、紹介キャンペーンなどの販売促進、販売代理店チャネルの強化、業務フローの見直しによるコスト削減を行います。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>これらのコストの使用比率については、顧客のニーズの高まり・当社の人材、設備・競合の状況などを考慮し、手元資金とあわせ、随時機動的に決定する予定であります。</p> <p>その他重要な特約 新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>(2)当社は、平成20年 7月28日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分に関して、平成20年 8月27日開催予定の定時株主総会に付議することを決議し、平成20年 8月27日開催の定時株主総会において決議しました。</p> <p>資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分の目的 繰越損失の補填を行い、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするため、会社法第447条第 1項の規定に基づき資本金の額を減少し、また、会社法第448条第 1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替え、増加したその他資本剰余金の全額を欠損填補に充当するものであります。</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少の要領 ・減少する資本金及び資本準備金の額 資本金の額6,476,578,041円のうち5,976,578,041円を減少して資本金を500,000,000円に、資本準備金の額を2,295,361,440円減少させ、その他資本剰余金を8,271,939,481円増加させます。</p> <p>さらに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金8,271,939,481円を減少させ、繰越利益剰余金を同額増加させることで繰越損失の填補を図るものであります。</p> <p>・資本金の額の減少要領 発行済株式数の変更は行わず、資本金の額のみを減少させます。</p> <p>減資の日程 取締役会決議日：平成20年 7月28日 定時株主総会決議日：平成20年 8月27日 債権者異議申述公告日：平成20年 8月29日 債権者異議申述最終期日：平成20年 9月28日 減資の効力発生日：平成20年10月15日</p> <p>(3)当社は、平成20年 7月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。</p> <p>消却の理由 資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため。</p> <p>消却する株式の種類 普通株式 消却する株式の数 3,000株 消却後発行済株式総数 186,425株</p>	

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	62,428	199,576	9,849	252,156	106,386	10,273	81,813(5,591)	135,496
器具備品	216,490	69,812	14,212	272,091	195,425	42,354	70,316 (3,394)	34,311
建設仮勘定		1,159	1,159					
有形固定資産計	278,919	270,549	25,221	524,247	301,812	52,627	152,130 (8,985)	169,807
無形固定資産								
のれん		722,977		722,977	73,138		73,138	649,838
ソフトウェア	124,913	8,435		133,349	105,792		24,541	27,556
ソフトウェア 仮勘定	1,785	8,857	10,642					
その他	26,800		25,800	1,000	641		7,983	358
無形固定資産計	153,499	740,270	36,442	857,327	179,572		105,663	677,754
長期前払費用	57,312	39,569	39,513	57,368	20,691		10,357	36,677
繰延資産								
繰延資産計								

- (注) 1 建物の主な増加は、株式会社フリーモバイル合併に伴うもの188,920千円です。
 2 器具備品の主な増加はモバイルズショップ及びモバイルズステーション、ソフトバンクショップの開店に伴うもの66,741千円です。
 3 のれんの増加は平成20年12月1日に当社完全子会社を吸収合併したことにより受け入れたものです。
 4 当期償却額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	531,224	291,025	1,138		821,111
賞与引当金	9,886	23,203	9,886		23,203
役員賞与引当金		11,500			11,500
解約調整引当金	352,000		261,560		90,439
子会社損失引当金	355,000			228,693	126,306

- (注) 1 役員賞与引当金の増加額は、役員に対して支給する賞与の支給見込額です。
2 子会社損失引当金の減少額は、子会社に対する貸付金増加に対応して、貸倒引当金に振り替えたものであり、貸倒引当金の増加額に同額が含まれております。
3 子会社損失引当金の増加額は将来当社が負担する可能性のある損失見込額です。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,368
預金の種類	
当座預金	2,973
普通預金	343,755
郵便貯金	773
別段預金	1,917
計	349,420
合計	358,788

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・コミュニケーション	683,836
テレコムサービス(株)	199,675
NECキャピタルソリューション(株)	177,307
ウインケル(株)	64,476
(株)ベルシステム	53,123
その他	143,315
計	1,321,735

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
750,733	10,006,893	9,435,891	1,321,735	87.71	37.90

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品目	金額(千円)
携帯電話等	258,512
その他	12,253
計	270,766

二 短期貸付金

相手先	金額(千円)
リアルマーケティング(株)	706,693
(株)ウェストウェーブ	274,595
計	981,289

ホ 関係会社株式

区分	金額(千円)
神戸タウン(株)	499,987
(株)スフィーダ	90,000
(株)イリアス	54,500
その他	0
計	644,487

へ 差入保証金

区分	金額(千円)
賃貸保証金	461,774
営業保証金	354,685
計	816,460

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイコミュニケーション	256,399
(有)ALL CONNECT	82,049
シャープシステムプロダクト(株)	39,637
パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	25,822
サクサ(株)	23,486
その他	176,917
計	604,311

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
テレコムサービス(株)	155,000
計	155,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)光通信	400,000
計	400,000

ニ 未払金

相手先	金額(千円)
さくらインターネット(株)	81,905
従業員給与	75,363
トランスデジタル(株)	52,800
アルバイト給与	33,295
(株)光通信	32,200
その他	154,614
計	430,179

ホ 預り金

区分	金額(千円)
携帯電話料金代行回収	194,488
顧客リース解約金	42,900
社会保険料	20,358
その他	24,800
計	282,547

ハ 関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)光通信	1,829,583
計	1,829,583

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社ホームページ http://www.pion.co.jp/
株主に対する特典	当該事項はありません。

(注) 平成21年8月27日開催の第19期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、事業年度等が次のとおり変更となりました。

(1) 事業年度 4月1日から3月31日まで

(2) 定時株主総会 6月中

(3) 基準日 3月31日

(4) 剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日

なお、第20期事業年度については、平成21年6月1日から平成21年3月31日までの10ヵ月となり、中間配当の基準日は11月30日となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項の規定する親会社等の会社名 株式会社光通信

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------|-------------------------------|--|---------------------------|
| (1) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による新株予約権付社債の発行 | 平成20年7月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正有価証券報告書 | 事業年度
(第17期) 自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日 | 平成20年7月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 訂正有価証券届出書 | 上記(1) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成20年7月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 訂正有価証券届出書 | 上記(1) 有価証券届出書の訂正届出書 | 平成20年8月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第18期) 自 平成19年6月1日
至 平成20年5月31日 | 平成20年8月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 訂正有価証券報告書 | 事業年度
(第18期) 自 平成19年6月1日
至 平成20年5月31日 | 平成20年8月29日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による新株予約権付社債の発行 | 平成20年9月12日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成20年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第19期第1四半期) 自 平成20年6月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第19期第2四半期) 自 平成20年9月1日
至 平成20年11月30日 | 平成21年1月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | | (第19期第3四半期) 自 平成20年12月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年4月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (10) | 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書 | (第19期第2四半期) 自 平成20年9月1日
至 平成20年11月30日 | 平成21年2月5日
近畿財務局長に提出。 |

(11)臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの	平成21年5月13日 近畿財務局長に提出。
(12)臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの	平成21年7月17日 近畿財務局長に提出。
(13)臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの	平成21年7月17日 近畿財務局長に提出。
(14)訂正臨時報告書	平成21年7月17日提出(特定子会社の異動)臨時報告書の訂正報告書	平成21年8月7日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月27日

株式会社ネクサス
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 藤 本 勝 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植 田 益 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクサスの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクサス及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は連続して営業損失を計上しているとともに、当期債務超過の状況になっており、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。

2 重要な後発事象に以下の記載がされている。

(1) 会社は平成20年7月17日開催の取締役会において、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

(2) 会社は平成20年7月28日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関して平成20年8月27日開催予定の定時株主総会に付議することを決議し、平成20年8月27日開催の定時株主総会において決議した。

3 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は情報インフラ事業の販売支援金を営業外収益から売上高に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社パイオン
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 利 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオン(旧会社名 株式会社ネクサス)の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオン(旧会社名 株式会社ネクサス)及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の記載がなされている。

会社は平成21年7月6日開催の取締役会において、連結子会社であるリアルマーケティング株式会社が保有するリアルマーケティング・ショップ株式会社の全株式を譲渡すること、およびリアルマーケティング株式会社を完全子会社とすることを決議し、同日に当該株式を譲渡するとともに、平成21年7月7日にSBIグループが保有するリアルマーケティング株式会社株式を取得した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイオン(旧会社名 株式会社ネクサス)の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パイオン(旧会社名 株式会社ネクサス)が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月27日

株式会社ネクサス
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 田 益 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクサスの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクサスの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は連続して営業損失を計上しているとともに、当期債務超過の状況になっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

2 重要な後発事象に以下の記載がされている。

(1) 会社は平成20年7月17日開催の取締役会において、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議した。

(2) 会社は平成20年7月28日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関して平成20年8月27日開催予定の定時株主総会に付議することを決議し、平成20年8月27日開催の定時株主総会において決議した。

3 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は情報インフラ事業の販売支援金を営業外収益から売上高に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社パイオン
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 利 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオン(旧会社名 株式会社ネクサス)の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオン(旧会社名 株式会社ネクサス)の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。